【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月28日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田　賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目１番１号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長　民野　誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＤＣ日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

ＤＣ日本株式インデックス・オープン

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（8）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（5）【申込手数料】

ありません。

（6）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（7）【申込期間】

2021年12月29日から2022年 6月30日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。
（照会先）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

＜振替受益権について＞
当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。
当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。
＜受益権の取得申込みの方法＞
販売会社所定の方法でお申込みください。
取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。
＜申込みコース＞
当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。
＜受益権の取得申込みの受付の中止等＞
収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

＜信託金限度額＞

上限　3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

＜基本的性格＞

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
追加型	海外	債券	ＭＲＦ	特殊型
	内外	不動産投信	ＥＴＦ	
		その他資産（　　）		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（株式一般）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （　　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型/絶対収益追求型 その他 （　　）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。
なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

＜商品分類表定義＞

［単位型投信・追加型投信の区分］

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］

(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産(収益の源泉)による区分］

(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

(1)株式

①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券
①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
(4)その他資産…組入れている資産を記載するものとする。
(5)資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］
(1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］
(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とす

る旨の記載があるものをいう。
(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］
(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］
(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

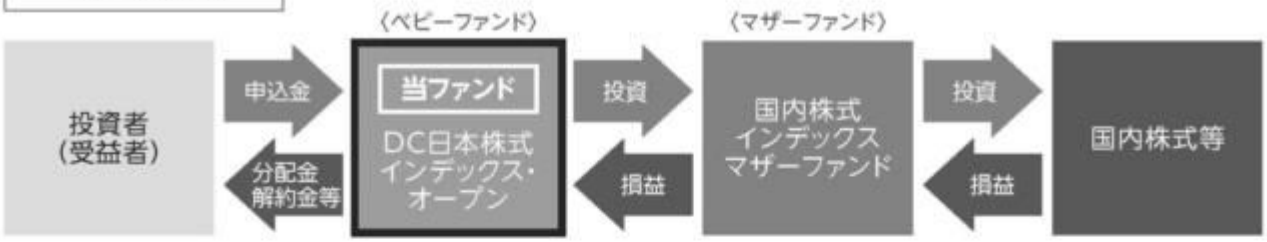
［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］
(1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

［特殊型］
(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

＜ファンドの特色＞

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファンドのしくみ



? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス

投資ユニバース
東証市場第一部に上場されている株式（上場予定銘柄を含む）

↓

ベンチマーク分析
ベンチマークを構成する個別銘柄ウェイト（資本異動等調整後）の推計
信用リスクが高い銘柄をユニバースから除外

↓

ポートフォリオ分析
ポートフォリオとベンチマークの乖離状況等を把握

↓

リバランス案の作成
取引コスト等を勘案しつつ個別銘柄ウェイトのベンチマークからの乖離を極小化すべく、リバランス案を作成

↓

ポートフォリオ構築
キャッシュマネジメント
リバランス案に基づき売買を行い、ポートフォリオを構築
株価指数先物を用いて、先物を含む株式エクスポージャー比率を調整

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX（東証株価指数）とは

株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。
同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の著作権等について

１．ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有し

ています。

2．東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

3．東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

4．東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

5．当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

6．東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

7．東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

8．以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2022年4月4日に東京証券取引所(以下「東証」といいます。)は、「市場第一部・市場第二部・マザーズ・JASDAQ(スタンダード・グロース)」の4つの市場区分を「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分に見直すこととしております。これに伴い東証の市場区分に関する記載内容を変更する予定です。詳細は日本取引所グループのホームページをご確認ください。

分配方針

●原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。

●分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。

●分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

●株式への実質投資割合には制限を設けません。

●外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

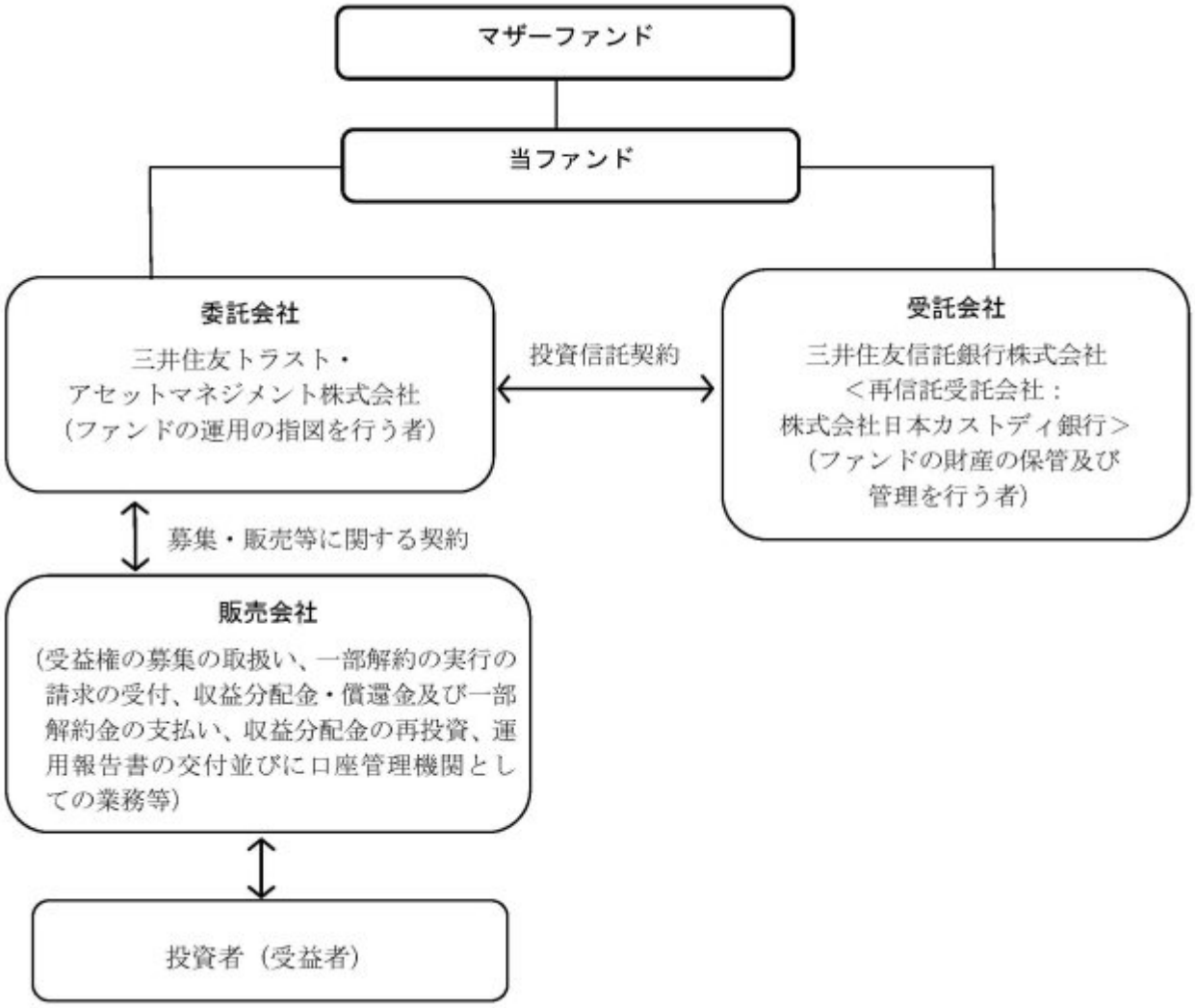
（2）【ファンドの沿革】

2001年10月1日　　本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2012年4月 1日　　本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更
本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

（3）【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2021年10月29日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

1986年11月1日：　住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：　投資顧問業の登録
1987年9月9日：　投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：　住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：　住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：　証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日：　金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

2012年4月1日：　中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

2018年10月1日：　三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株　主　名	住　　所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（イ）基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

（ロ）運用方法

①投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

②投資態度

1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（2）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三

井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1.株券または新株引受権証書
2.国債証券
3.地方債証券
4.特別の法律により法人の発行する債券
5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8.協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10.コマーシャル・ペーパー
11.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13.証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17.預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18.外国法人が発行する譲渡性預金証書
19.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20.抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22.外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ハ）委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3.コール・ローン
4.手形割引市場において売買される手形
5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（ニ）前記（ロ）の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記（ハ）第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

１．基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

２．運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

①原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
②株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
③投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

３．運用制限

①株式への投資割合には制限を設けません。
②外貨建資産への投資は、行いません。
③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
④同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財

産の純資産総額の5%以下とします。

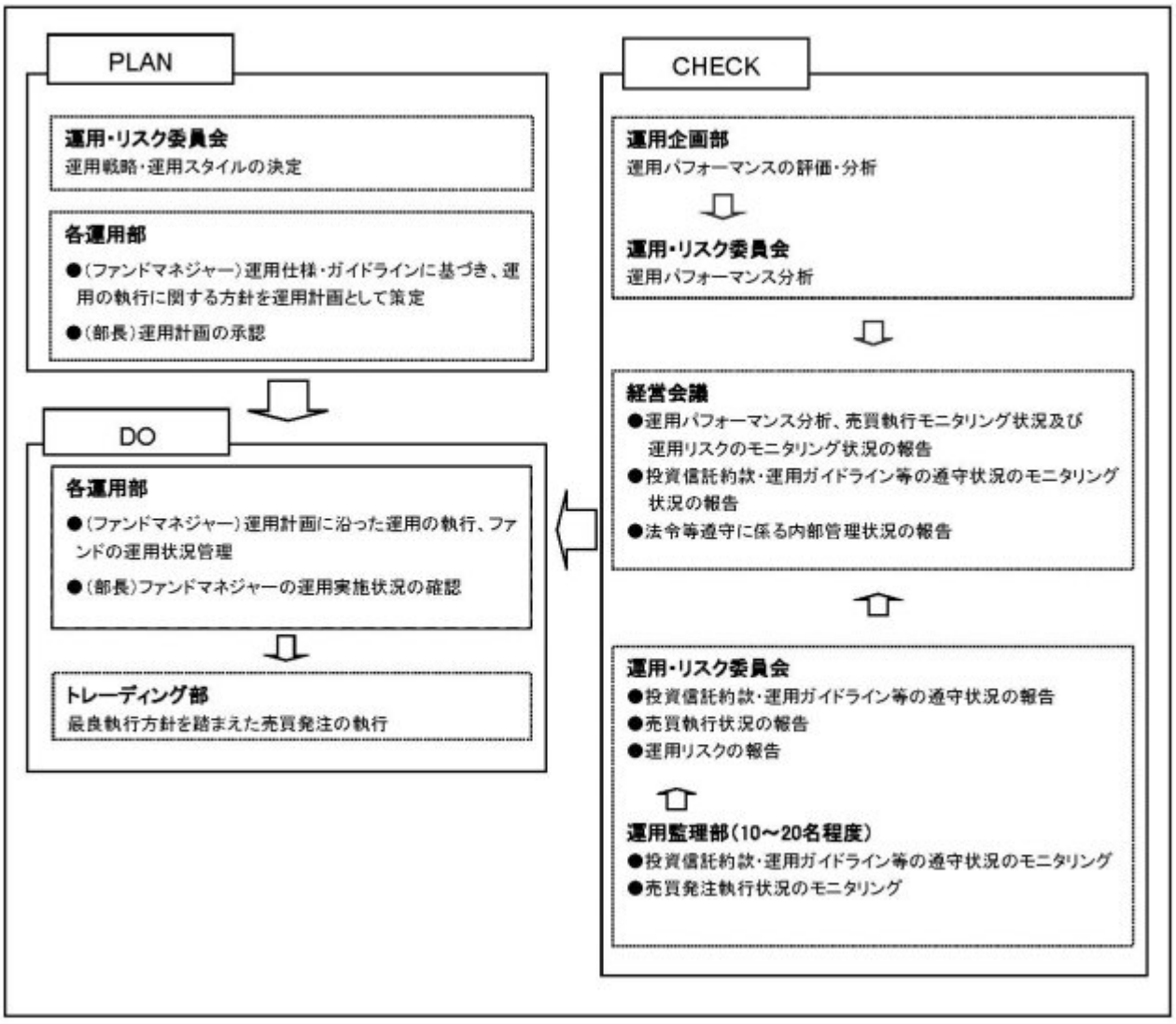
⑦投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行う

に当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

・分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

・留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜約款に定める投資制限＞

①株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

②外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

④同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

⑦マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

⑧委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

⑨委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1.投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2.株式分割により取得する株券
3.有償増資により取得する株券
4.売出しにより取得する株券
5.投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6.投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑩委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

⑪委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

⑫委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

⑬前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

⑭デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

※前記①および③から⑦における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記①および③から⑦に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信

託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

＜関連法令に基づく投資制限＞

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

●信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

●投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

①株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

②信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

③流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

①ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

②同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

③分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超え

て支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

④ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

⑤確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

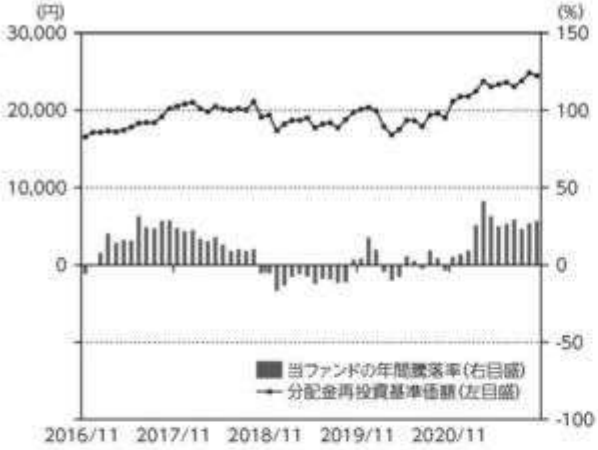
(2)リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

〔参考情報〕

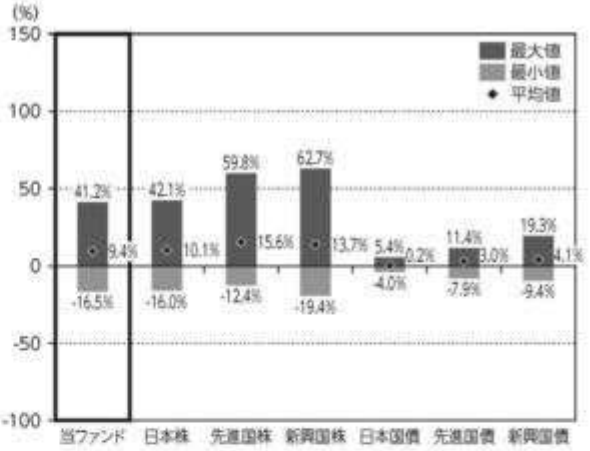
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



＊当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊2016年11月～2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

＊当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Incに帰属します。また、MSCI Incは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Incに帰属します。また、MSCI Incは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより算出されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

＜解約手数料＞

ありません。

＜信託財産留保額＞

ご解約時に、信託財産留保額（※）の控除はありません。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率　0.66%（税抜　0.6%）（※）を乗じて得た額とします（信託報酬 ＝ 運用期間中の基準価額×信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率　0.231%　（税抜　0.21%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率　0.374%　（税抜　0.34%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率　0.055%　（税抜　0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（4）【その他の手数料等】

①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。
※上記は、2021年10月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

以下は、2021年10月29日現在の状況について記載してあります。

【ＤＣ日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,657,015,847	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	5,826,898	0.05
合計(純資産総額)		11,662,842,745	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス　マザーファンド	5,982,251,795	1.9756	11,819,122,027	1.9486	11,657,015,847	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11期計算期間末 (2012年10月 1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
第12期計算期間末 (2013年 9月30日)	3,797,442,442	3,797,442,442	12,935	12,935
第13期計算期間末 (2014年 9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
第14期計算期間末 (2015年 9月30日)	5,422,952,362	5,422,952,362	15,686	15,686
第15期計算期間末 (2016年 9月30日)	5,729,227,131	5,729,227,131	14,927	14,927
第16期計算期間末 (2017年10月 2日)	7,330,898,749	7,330,898,749	19,167	19,167
第17期計算期間末 (2018年10月 1日)	8,669,330,919	8,669,330,919	21,134	21,134
第18期計算期間末 (2019年 9月30日)	8,364,659,058	8,364,659,058	18,809	18,809
第19期計算期間末 (2020年 9月30日)	9,080,247,496	9,080,247,496	19,598	19,598
第20期計算期間末 (2021年 9月30日)	11,675,630,077	11,675,630,077	24,826	24,826
2020年10月末日	8,877,488,643	—	19,033	—
11月末日	9,735,793,885	—	21,144	—
12月末日	10,000,976,629	—	21,761	—
2021年 1月末日	9,912,247,154	—	21,798	—
2月末日	10,268,851,277	—	22,465	—
3月末日	10,880,291,118	—	23,732	—
4月末日	10,565,974,002	—	23,049	—
5月末日	10,756,148,330	—	23,352	—
6月末日	10,946,936,512	—	23,616	—
7月末日	10,763,268,932	—	23,089	—

8月末日	11,181,049,098	—	23,805	—
9月末日	11,675,630,077	—	24,826	—
10月末日	11,662,842,745	—	24,462	—

②【分配の推移】

	期　間	1万口当たりの分配金（円）
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	0
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	0
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	0
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	0
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	0
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	0
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	0
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	0

③【収益率の推移】

	期　間	収益率（%）
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	△2.2
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.2
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	12.5
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	7.7
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	△4.8
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	28.4
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	10.3
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	△11.0
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	4.2
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	26.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期　間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	1,221,033,540	966,324,863	2,935,771,322

第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	1,497,444,507	1,115,886,709	3,457,146,429
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	1,215,333,947	834,369,525	3,838,110,851
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	1,128,218,267	1,141,666,812	3,824,662,306
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	1,122,120,183	844,769,825	4,102,012,664
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	1,105,861,467	760,666,529	4,447,207,602
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	1,310,633,921	1,124,605,757	4,633,235,766
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	1,083,018,794	1,013,364,344	4,702,890,216

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

国内株式インデックス　マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	483,343,076,640	98.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	6,813,230,822	1.39
合計(純資産総額)		490,156,307,462	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	6,814,350,000	1.39

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,929,000	1,828.45	16,326,273,257	2,006.50	17,916,038,500	3.66

日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,104,300	10,809.91	11,937,393,380	13,140.00	14,510,502,000	2.96
日本	株式	キーエンス	電気機器	159,700	54,127.88	8,644,223,875	68,510.00	10,941,047,000	2.23
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,299,500	5,708.43	7,418,116,497	7,572.00	9,839,814,000	2.01
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	11,149,900	619.55	6,907,959,990	622.50	6,940,812,750	1.42
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,023,200	2,931.89	5,931,809,623	3,188.00	6,449,961,600	1.32
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,037,300	8,209.24	8,515,453,118	6,164.00	6,393,917,200	1.30
日本	株式	信越化学工業	化学	296,400	18,840.99	5,584,470,080	20,255.00	6,003,582,000	1.22
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	111,900	48,918.39	5,473,968,816	52,850.00	5,913,915,000	1.21
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	344,000	14,416.41	4,959,245,693	16,725.00	5,753,400,000	1.17
日本	株式	日本電産	電気機器	457,000	12,525.22	5,724,025,815	12,570.00	5,744,490,000	1.17
日本	株式	ダイキン工業	機械	224,600	21,680.27	4,869,390,367	24,890.00	5,590,294,000	1.14
日本	株式	日立製作所	電気機器	847,800	5,761.31	4,884,445,972	6,554.00	5,556,481,200	1.13
日本	株式	任天堂	その他製品	99,500	67,341.32	6,700,462,058	50,200.00	4,994,900,000	1.02
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,301,000	3,101.10	4,034,535,656	3,612.00	4,699,212,000	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,387,900	3,358.79	4,661,671,061	3,349.00	4,648,077,100	0.95
日本	株式	村田製作所	電気機器	517,900	8,296.83	4,296,930,201	8,653.00	4,481,388,700	0.91
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,203,500	3,945.90	4,748,900,914	3,721.00	4,478,223,500	0.91
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,261,100	3,707.97	4,676,124,439	3,528.00	4,449,160,800	0.91
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,385,500	3,714.72	5,146,744,910	3,203.00	4,437,756,500	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,620,100	1,464.28	3,836,560,906	1,554.50	4,072,945,450	0.83
日本	株式	第一三共	医薬品	1,385,300	2,527.96	3,501,993,783	2,867.00	3,971,655,100	0.81
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,214,400	3,249.99	3,946,793,221	3,242.00	3,937,084,800	0.80
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	199,100	16,476.23	3,280,417,853	17,940.00	3,571,854,000	0.73
日本	株式	ＳＭＣ	機械	51,600	65,574.55	3,383,646,977	67,940.00	3,505,704,000	0.72
日本	株式	三井物産	卸売業	1,348,300	2,418.93	3,261,445,924	2,592.00	3,494,793,600	0.71
日本	株式	ファナック	電気機器	154,700	26,260.21	4,062,455,913	22,310.00	3,451,357,000	0.70
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	572,600	5,188.80	2,971,107,121	5,998.00	3,434,454,800	0.70
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,223,500	1,669.49	3,712,117,519	1,505.00	3,346,367,500	0.68
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	679,200	4,746.75	3,223,995,799	4,782.00	3,247,934,400	0.66

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.21
		建設業	2.27
		食料品	3.36
		繊維製品	0.47

		パルプ・紙	0.21
		化学	6.85
		医薬品	4.86
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.68
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.79
		非鉄金属	0.70
		金属製品	0.61
		機械	5.36
		電気機器	18.46
		輸送用機器	7.88
		精密機器	2.83
		その他製品	2.14
		電気・ガス業	1.04
		陸運業	3.09
		海運業	0.45
		空運業	0.42
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.31
		卸売業	4.99
		小売業	4.29
		銀行業	4.60
		証券、商品先物取引業	0.74
		保険業	1.93
		その他金融業	1.14
		不動産業	1.97
		サービス業	6.50
		小計	98.61
合計			98.61

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物	買建	342	円	6,956,862,700	6,814,350,000	1.39

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

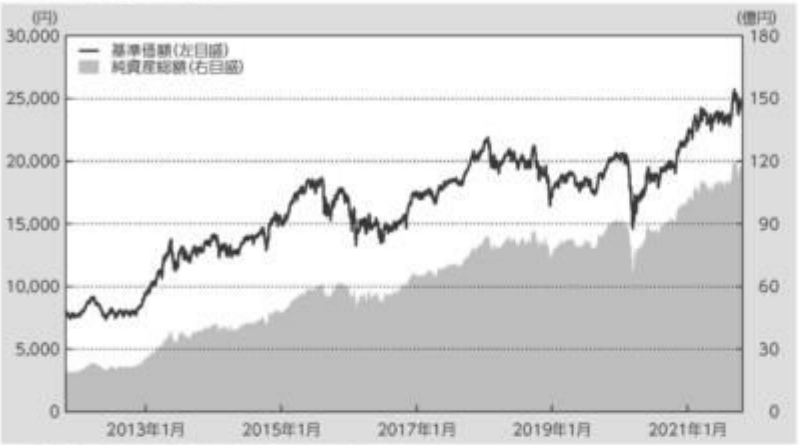
≪参考情報≫

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年10月１日
作成基準日：2021年10月29日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	24,462円
純資産総額	116.63億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年10月	0円
2018年10月	0円
2019年９月	0円
2020年９月	0円
2021年９月	0円
設定来分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国／地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.7%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	3.0%
キーエンス	日本	株式	電気機器	2.2%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	2.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.4%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.3%
信越化学工業	日本	株式	化学	1.2%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.2%
HOYA	日本	株式	精密機器	1.2%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2021年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

＜申込手続＞

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。
受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

＜申込コース＞
当ファンドは、「分配金再投資コース」（※）専用ファンドです。
※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

＜申込みの受付＞
お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

＜申込単位＞
1円以上1円単位とします。

＜申込価額＞
取得申込受付日の基準価額とします。
（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

＜申込手数料＞
ありません。

＜申込代金の支払い＞
販売会社が定める期日までにお支払いください。

＜受付不可日＞
ありません。

＜申込受付の中止等＞
収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

＜その他＞
取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

＜問い合わせ先＞

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

＜一部解約手続＞

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

＜一部解約の受付＞

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

＜一部解約単位＞

1口以上1口単位とします。

＜解約価額＞

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（https://www.smtam.jp/）でご覧いただけます。

＜一部解約代金の支払い＞

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに拠ることとなります。

＜受付不可日＞

ありません。

＜一部解約受付の中止等＞

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すこと

ができます。
一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記＜解約価額＞の規定に準じて計算された価額とします。

＜一部解約の制限＞
当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

＜その他＞
一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

＜問い合わせ先＞
上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。
（照会先）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の算出方法＞
基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額の算出頻度＞
基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

＜主要な投資対象資産の評価方法＞
①本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法
原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
②マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法
原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

＜基準価額の照会方法＞

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（https://www.smtam.jp/）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2001年10月 1日設定）

ただし、下記「(5)その他　＜投資信託契約の終了（償還）と手続き＞」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

＜投資信託契約の終了（償還）と手続き＞

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合

・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合

・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（1）①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

②上記①の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

③上記②の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

④委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑤ファンドの繰上償還において、上記②から④までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記②の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞

(1)投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

・受益者の利益のため必要と認めるとき
・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基いて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2)重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

②上記①の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

③上記②の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

④委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

＜受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い＞

①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務

に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

＜反対者の買取請求権＞

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

＜運用報告書＞

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

＜関係法人との契約の更改手続き＞

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

＜公告＞

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

＜混蔵寄託＞

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

＜投資信託財産の登記等及び記載等の留保等＞

①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

４【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

②収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

④受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＤＣ日本株式インデックス・オープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19期 （2020年 9月30日現在）	第20期 （2021年 9月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,098,175	60,493,010
親投資信託受益証券	9,075,616,403	11,669,768,792
未収入金	2,292,003	1,397,659
流動資産合計	9,117,006,581	11,731,659,461
資産合計	9,117,006,581	11,731,659,461
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,332,589	19,118,994
未払受託者報酬	2,329,715	3,027,863
未払委託者報酬	25,626,820	33,306,403
未払利息	90	146
その他未払費用	469,871	575,978
流動負債合計	36,759,085	56,029,384
負債合計	36,759,085	56,029,384
純資産の部		
元本等		
元本	4,633,235,766	4,702,890,216
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,447,011,730	6,972,739,861
（分配準備積立金）	1,337,260,318	3,053,315,770
元本等合計	9,080,247,496	11,675,630,077
純資産合計	9,080,247,496	11,675,630,077
負債純資産合計	9,117,006,581	11,731,659,461

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期 自　2019年10月 1日 至　2020年 9月30日	第20期 自　2020年10月 1日 至　2021年 9月30日
営業収益		
受取利息	106	181
有価証券売買等損益	465,704,890	2,489,166,848
営業収益合計	465,704,996	2,489,167,029
営業費用		
支払利息	15,182	12,857
受託者報酬	4,699,849	5,761,013
委託者報酬	51,698,215	63,371,014
その他費用	469,929	575,978
営業費用合計	56,883,175	69,720,862
営業利益又は営業損失（△）	408,821,821	2,419,446,167
経常利益又は経常損失（△）	408,821,821	2,419,446,167
当期純利益又は当期純損失（△）	408,821,821	2,419,446,167
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,217,332	285,755,531
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,917,451,456	4,447,011,730
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,110,955,249	1,388,090,447
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,110,955,249	1,388,090,447
剰余金減少額又は欠損金増加額	987,999,464	996,052,952
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	987,999,464	996,052,952
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,447,011,730	6,972,739,861

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第19期 (2020年 9月30日現在)	第20期 (2021年 9月30日現在)
１．計算期間の末日における受益権の総数	4,633,235,766口	4,702,890,216口
２．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.9598円 (1万口当たり純資産額) (19,598円)	1口当たり純資産額 2.4826円 (1万口当たり純資産額) (24,826円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期
自 2019年10月 1日
至 2020年 9月30日

分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	5,247,664,086円
分配準備積立金額	D	1,337,260,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,584,924,404円
当ファンドの期末残存口数	F	4,633,235,766口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,212円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

第20期
自 2020年10月 1日
至 2021年 9月30日

分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,980,088,050円
収益調整金額	C	5,610,688,897円
分配準備積立金額	D	1,073,227,720円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,664,004,667円
当ファンドの期末残存口数	F	4,702,890,216口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,422円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

	第20期 自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日
1 .金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 .金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3 .金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (2021年 9月30日現在)
1 .貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 .時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3 .金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日	第20期 自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,447,207,602円	4,633,235,766円
期中追加設定元本額	1,310,633,921円	1,083,018,794円
期中一部解約元本額	1,124,605,757円	1,013,364,344円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第19期 (2020年 9月30日現在)	第20期 (2021年 9月30日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	456,181,776	2,384,019,344
合計	456,181,776	2,384,019,344

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘　柄	券面総額	評価額(円)	備考

親投資信託受益証券	国内株式インデックス　マザーファンド	5,903,960,737	11,669,768,792	
合計		5,903,960,737	11,669,768,792	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。
なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス　マザーファンド

貸借対照表

	2021年 9月30日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,007,190,223
株式	486,963,215,070
派生商品評価勘定	38,900
未収入金	155,013,546
未収配当金	4,014,502,313
前払金	110,946,500
差入委託証拠金	235,500,000
流動資産合計	494,486,406,552
資産合計	494,486,406,552
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	111,011,800
未払解約金	672,013,840
未払利息	7,307
流動負債合計	783,032,947
負債合計	783,032,947
純資産の部	
元本等	
元本	249,768,323,924
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	243,935,049,681
元本等合計	493,703,373,605
純資産合計	493,703,373,605
負債純資産合計	494,486,406,552

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2021年 9月30日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 9月30日現在
1．	計算期間の末日における受益権の総数	249,768,323,924口
2．	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額　1.9766円 (1万口当たり純資産額)　(19,766円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	2021年 9月30日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	2021年 9月30日現在
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	2021年 9月30日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
元本の移動

区分	2021年 9月30日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年10月 1日
期首元本額	229,881,049,283円
期中追加設定元本額	67,884,841,940円
期中一部解約元本額	47,997,567,299円
期末元本額	249,768,323,924円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	413,233,494円
ＳＢＩ資産設計オープン（資産成長型）	3,888,328,217円
ＳＢＩ資産設計オープン（分配型）	16,049,580円
ＳＭＴ　ＴＯＰＩＸインデックス・オープン	10,818,502,320円
世界経済インデックスファンド	3,124,945,245円
日本株式インデックス・オープン	3,438,662,178円
ＤＣマイセレクション２５	6,062,495,887円
ＤＣマイセレクション５０	17,991,818,311円
ＤＣマイセレクション７５	17,920,131,716円
ＤＣ日本株式インデックス・オープン	5,903,960,737円
ＤＣマイセレクションＳ２５	2,999,242,201円
ＤＣマイセレクションＳ５０	8,607,514,881円
ＤＣマイセレクションＳ７５	6,212,399,987円
ＤＣ日本株式インデックス・オープンＳ	7,823,481,880円
ＤＣターゲット・イヤー　ファンド２０２５	222,737,634円
ＤＣターゲット・イヤー　ファンド２０３５	687,824,936円
ＤＣターゲット・イヤー　ファンド２０４５	491,876,116円
ＤＣ世界経済インデックスファンド	3,349,940,467円
日本株式インデックス・オープン（ＳＭＡ専用）	1,572,893,014円
国内バランス６０ＶＡ１（適格機関投資家専用）	6,073,158円

区分	2021年 9月30日現在
マイセレクション５０ＶＡ１（適格機関投資家専用）	24,501,128円
マイセレクション７５ＶＡ１（適格機関投資家専用）	20,260,254円
日本株式インデックス・オープンＶＡ１（適格機関投資家専用）	190,743,683円
国内バランス６０ＶＡ２（適格機関投資家専用）	2,239,914円
バランス３０ＶＡ１（適格機関投資家専用）	35,270,332円
バランス５０ＶＡ１（適格機関投資家専用）	150,725,950円
バランス２５ＶＡ２（適格機関投資家専用）	27,045,383円
バランス５０ＶＡ２（適格機関投資家専用）	87,946,568円
バランスＡ（２５）ＶＡ１（適格機関投資家専用）	1,035,233,353円
バランスＢ（３７．５）ＶＡ１（適格機関投資家専用）	451,722,970円
バランスＣ（５０）ＶＡ１（適格機関投資家専用）	2,962,962,840円
世界バランスＶＡ１（適格機関投資家専用）	113,450,751円
世界バランスＶＡ２（適格機関投資家専用）	27,967,042円
バランスＤ（３５）ＶＡ１（適格機関投資家専用）	531,007,285円
バランスＥ（２５）ＶＡ１（適格機関投資家専用）	297,033,690円
バランスＦ（２５）ＶＡ１（適格機関投資家専用）	375,823,051円
国内バランス２５ＶＡ１（適格機関投資家専用）	37,852,137円
ＦＯＦｓ用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	625,931,544円
グローバル・バランスファンド・シリーズ１	3,521,065,083円
日本株式ファンド・シリーズ２	1,851,149,065円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,344,847,747円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,746,652,083円
分散投資コア戦略ファンドＡ	1,322,664,148円
分散投資コア戦略ファンドＳ	5,666,691,514円
ＤＣ世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	425,896,996円
ＤＣ世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	397,579,697円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,985,434,800円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	211,727,005円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	10,502,101円
ＳＭＴ　インデックスバランス・オープン	59,869,380円
国内株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	26,261,679,234円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	551,851,968円
ＳＭＴ　世界経済インデックス・オープン	38,039,212円
ＳＭＴ　世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	133,722,272円
ＳＭＴ　世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	24,617,386円
ＳＭＴ　８資産インデックスバランス・オープン	6,654,317円
グローバル経済コア	220,580,391円
ＳＢＩ資産設計オープン（つみたてＮＩＳＡ対応型）	23,637,619円
ｉ－ＳＭＴ　ＴＯＰＩＸインデックス（ノーロード）	79,042,901円
ＤＣターゲット・イヤー　ファンド２０５５	19,529,683円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	1,201,911,672円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	150,369,884円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０３０	4,536,666円

区分	2021年 9月30日現在
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０４０	3,350,579円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０５０	1,513,811円
ＤＣターゲット・イヤーファンド（６資産・運用継続型）２０６０	1,526,064円
ＦＯＦｓ用　国内株式インデックス・ファンドＰ（適格機関投資家専用）	41,960,823,251円
ＦＯＦｓ用　国内株式インデックス・ファンドＳ（適格機関投資家専用）	1,075,636,023円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	222,612,443円
ＦＯＦｓ用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	34,402,336円
ＳＭＴＡＭ日本株式インデックスファンドＶＬ－Ｐ（適格機関投資家専用）	46,631,945,050円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	2,151,015円
ファンドラップ運用戦略Ｆ（中庸型）（適格機関投資家専用）	24,280,694円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年 9月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	25,611,729,572
合計	25,611,729,572

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス　マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2021年 9月30日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,892,816,500	－	6,781,870,000	△110,946,500
合計		6,892,816,500	－	6,781,870,000	△110,946,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

銘　柄	株式数（株）	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	7,700	3,020.00	23,254,000	
日本水産	220,600	651.00	143,610,600	
マルハニチロ	37,200	2,656.00	98,803,200	
雪国まいたけ	19,500	1,565.00	30,517,500	
カネコ種苗	7,200	1,550.00	11,160,000	
サカタのタネ	28,300	3,510.00	99,333,000	
ホクト	19,900	1,967.00	39,143,300	
ホクリヨウ	3,700	777.00	2,874,900	
住石ホールディングス	41,600	150.00	6,240,000	
日鉄鉱業	5,400	6,500.00	35,100,000	
三井松島ホールディングス	9,900	1,508.00	14,929,200	
ＩＮＰＥＸ	953,200	876.00	835,003,200	
石油資源開発	31,000	2,100.00	65,100,000	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	11,500	1,411.00	16,226,500	
ヒノキヤグループ	5,200	2,330.00	12,116,000	
ショーボンドホールディングス	33,900	4,960.00	168,144,000	
ミライト・ホールディングス	82,400	2,224.00	183,257,600	
タマホーム	14,400	2,714.00	39,081,600	
サンヨーホームズ	2,700	738.00	1,992,600	
日本アクア	9,400	615.00	5,781,000	
ファーストコーポレーション	7,300	795.00	5,803,500	
ベステラ	4,600	1,551.00	7,134,600	
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	39,600	275.00	10,890,000	
キャンディル	4,100	569.00	2,332,900	
スペースバリューホールディングス	29,000	835.00	24,215,000	
ダイセキ環境ソリューション	4,600	1,768.00	8,132,800	
第一カッター興業	5,900	1,273.00	7,510,700	
安藤・間	152,400	803.00	122,377,200	
東急建設	69,600	787.00	54,775,200	
コムシスホールディングス	84,200	2,949.00	248,305,800	
ビーアールホールディングス	31,800	466.00	14,818,800	
高松コンストラクショングループ	14,800	2,021.00	29,910,800	
東建コーポレーション	7,300	9,930.00	72,489,000	
ソネック	2,400	1,120.00	2,688,000	
ヤマウラ	10,300	916.00	9,434,800	
オリエンタル白石	79,900	267.00	21,333,300	
大成建設	170,800	3,600.00	614,880,000	
大林組	548,700	929.00	509,742,300	
清水建設	514,000	843.00	433,302,000	
飛島建設	15,700	1,115.00	17,505,500	

長谷工コーポレーション	179,700	1,501.00	269,729,700	
松井建設	21,600	772.00	16,675,200	
錢高組	2,400	4,400.00	10,560,000	
鹿島建設	402,000	1,442.00	579,684,000	
不動テトラ	13,400	1,803.00	24,160,200	
大末建設	6,900	977.00	6,741,300	
鉄建建設	11,100	1,822.00	20,224,200	
西松建設	39,300	3,475.00	136,567,500	
三井住友建設	132,500	501.00	66,382,500	
大豊建設	12,000	3,820.00	45,840,000	
前田建設工業	137,400	899.00	123,522,600	
佐田建設	12,600	478.00	6,022,800	
ナカノフドー建設	13,100	356.00	4,663,600	
奥村組	30,200	3,000.00	90,600,000	
東鉄工業	23,500	2,469.00	58,021,500	
イチケン	4,000	1,948.00	7,792,000	
富士ピー・エス	7,100	584.00	4,146,400	
淺沼組	6,600	4,600.00	30,360,000	
戸田建設	227,800	787.00	179,278,600	
熊谷組	25,400	2,903.00	73,736,200	
北野建設	3,300	2,201.00	7,263,300	
植木組	4,900	1,512.00	7,408,800	
矢作建設工業	24,200	804.00	19,456,800	
ピーエス三菱	18,100	639.00	11,565,900	
日本ハウスホールディングス	37,500	420.00	15,750,000	
大東建託	59,900	13,040.00	781,096,000	
新日本建設	23,300	856.00	19,944,800	
ＮＩＰＰＯ	45,400	4,015.00	182,281,000	
東亜道路工業	3,400	4,630.00	15,742,000	
前田道路	33,900	2,099.00	71,156,100	
日本道路	5,300	8,450.00	44,785,000	
東亜建設工業	14,700	2,465.00	36,235,500	
日本国土開発	53,400	607.00	32,413,800	
若築建設	9,900	2,066.00	20,453,400	
東洋建設	61,500	588.00	36,162,000	
五洋建設	233,000	763.00	177,779,000	
世紀東急工業	26,300	846.00	22,249,800	
福田組	5,900	5,040.00	29,736,000	
住友林業	140,400	2,144.00	301,017,600	
日本基礎技術	16,800	584.00	9,811,200	
巴コーポレーション	24,400	495.00	12,078,000	
大和ハウス工業	506,600	3,739.00	1,894,177,400	

ライト工業	31,400	1,980.00	62,172,000	
積水ハウス	595,100	2,351.50	1,399,377,650	
日特建設	13,600	716.00	9,737,600	
北陸電気工事	9,500	1,264.00	12,008,000	
ユアテック	31,400	732.00	22,984,800	
日本リーテック	11,500	1,665.00	19,147,500	
四電工	6,000	1,727.00	10,362,000	
中電工	25,300	2,270.00	57,431,000	
関電工	89,200	930.00	82,956,000	
きんでん	111,400	1,888.00	210,323,200	
東京エネシス	18,200	1,057.00	19,237,400	
トーエネック	5,500	3,660.00	20,130,000	
住友電設	15,500	2,331.00	36,130,500	
日本電設工業	30,100	1,896.00	57,069,600	
協和エクシオ	83,200	2,749.00	228,716,800	
新日本空調	14,500	2,452.00	35,554,000	
九電工	38,500	3,710.00	142,835,000	
三機工業	38,900	1,483.00	57,688,700	
日揮ホールディングス	183,000	1,049.00	191,967,000	
中外炉工業	5,900	1,783.00	10,519,700	
ヤマト	17,600	755.00	13,288,000	
太平電業	12,200	2,832.00	34,550,400	
高砂熱学工業	49,600	2,125.00	105,400,000	
三晃金属工業	2,200	2,468.00	5,429,600	
朝日工業社	4,100	3,440.00	14,104,000	
明星工業	35,500	746.00	26,483,000	
大氣社	26,700	3,365.00	89,845,500	
ダイダン	12,200	2,653.00	32,366,600	
日比谷総合設備	17,700	1,960.00	34,692,000	
フィル・カンパニー	3,100	3,320.00	10,292,000	
テスホールディングス	10,000	2,231.00	22,310,000	
東洋エンジニアリング	23,000	880.00	20,240,000	
レイズネクスト	29,400	1,205.00	35,427,000	
ニップン	51,400	1,631.00	83,833,400	
日清製粉グループ本社	198,400	1,861.00	369,222,400	
日東富士製粉	2,600	3,300.00	8,580,000	
昭和産業	15,200	2,794.00	42,468,800	
鳥越製粉	15,600	774.00	12,074,400	
中部飼料	21,400	1,144.00	24,481,600	
フィード・ワン	23,600	754.00	17,794,400	
東洋精糖	3,000	1,200.00	3,600,000	
日本甜菜製糖	9,200	1,661.00	15,281,200	

DM三井製糖ホールディングス	13,900	2,020.00	28,078,000	
塩水港精糖	20,900	223.00	4,660,700	
日新製糖	8,300	1,715.00	14,234,500	
森永製菓	41,200	4,125.00	169,950,000	
中村屋	4,200	3,880.00	16,296,000	
江崎グリコ	48,300	4,245.00	205,033,500	
名糖産業	7,700	1,717.00	13,220,900	
井村屋グループ	10,000	2,321.00	23,210,000	
不二家	9,800	2,434.00	23,853,200	
山崎製パン	131,600	1,946.00	256,093,600	
第一屋製パン	3,400	810.00	2,754,000	
モロゾフ	2,800	5,640.00	15,792,000	
亀田製菓	10,000	4,445.00	44,450,000	
寿スピリッツ	16,900	7,670.00	129,623,000	
カルビー	80,000	2,722.00	217,760,000	
森永乳業	32,500	7,000.00	227,500,000	
六甲バター	12,800	1,693.00	21,670,400	
ヤクルト本社	120,800	5,660.00	683,728,000	
明治ホールディングス	116,100	7,210.00	837,081,000	
雪印メグミルク	42,300	2,296.00	97,120,800	
プリマハム	24,700	2,838.00	70,098,600	
日本ハム	67,100	4,230.00	283,833,000	
林兼産業	5,800	609.00	3,532,200	
丸大食品	17,300	1,740.00	30,102,000	
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	15,800	3,085.00	48,743,000	
柿安本店	6,100	2,716.00	16,567,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	113,100	732.00	82,789,200	
サッポロホールディングス	59,900	2,575.00	154,242,500	
アサヒグループホールディングス	413,100	5,421.00	2,239,415,100	
キリンホールディングス	645,400	2,075.00	1,339,205,000	
宝ホールディングス	130,200	1,619.00	210,793,800	
オエノンホールディングス	49,900	387.00	19,311,300	
養命酒製造	5,400	1,873.00	10,114,200	
コカ･コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	123,200	1,619.00	199,460,800	
サントリー食品インターナショナル	117,500	4,640.00	545,200,000	
ダイドーグループホールディングス	9,900	5,700.00	56,430,000	
伊藤園	53,300	7,420.00	395,486,000	
キーコーヒー	17,300	2,161.00	37,385,300	
ユニカフェ	5,300	1,077.00	5,708,100	
ジャパンフーズ	2,500	1,240.00	3,100,000	
日清オイリオグループ	22,000	3,040.00	66,880,000	
不二製油グループ本社	42,800	2,623.00	112,264,400	

かどや製油	1,900	4,195.00	7,970,500	
Ｊ－オイルミルズ	16,400	1,842.00	30,208,800	
キッコーマン	126,400	9,090.00	1,148,976,000	
味の素	417,600	3,306.00	1,380,585,600	
ブルドックソース	8,000	2,355.00	18,840,000	
キユーピー	97,800	2,715.00	265,527,000	
ハウス食品グループ本社	65,700	3,410.00	224,037,000	
カゴメ	66,600	2,880.00	191,808,000	
焼津水産化学工業	8,500	1,018.00	8,653,000	
アリアケジャパン	16,000	7,040.00	112,640,000	
ピエトロ	2,300	1,790.00	4,117,000	
エバラ食品工業	3,800	2,531.00	9,617,800	
やまみ	1,900	2,069.00	3,931,100	
ニチレイ	83,700	2,926.00	244,906,200	
東洋水産	90,300	4,955.00	447,436,500	
イートアンドホールディングス	6,100	2,366.00	14,432,600	
大冷	2,000	1,952.00	3,904,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,800	758.00	7,428,400	
日清食品ホールディングス	68,900	8,960.00	617,344,000	
永谷園ホールディングス	8,600	2,111.00	18,154,600	
一正蒲鉾	6,800	938.00	6,378,400	
フジッコ	19,000	1,936.00	36,784,000	
ロック・フィールド	18,900	1,722.00	32,545,800	
日本たばこ産業	941,500	2,190.00	2,061,885,000	
ケンコーマヨネーズ	10,700	1,634.00	17,483,800	
わらべや日洋ホールディングス	11,500	2,559.00	29,428,500	
なとり	9,800	1,955.00	19,159,000	
イフジ産業	2,700	948.00	2,559,600	
ピックルスコーポレーション	8,400	1,870.00	15,708,000	
ファーマフーズ	16,600	2,689.00	44,637,400	
北の達人コーポレーション	61,300	468.00	28,688,400	
ユーグレナ	89,400	874.00	78,135,600	
紀文食品	10,200	1,301.00	13,270,200	
ミヨシ油脂	6,700	1,358.00	9,098,600	
理研ビタミン	16,600	1,880.00	31,208,000	
片倉工業	19,400	1,717.00	33,309,800	
グンゼ	12,700	4,370.00	55,499,000	
東洋紡	68,100	1,402.00	95,476,200	
ユニチカ	51,400	396.00	20,354,400	
富士紡ホールディングス	8,400	4,250.00	35,700,000	
倉敷紡績	14,900	2,060.00	30,694,000	
シキボウ	9,600	956.00	9,177,600	

日本毛織	52,100	1,017.00	52,985,700	
トーア紡コーポレーション	6,300	433.00	2,727,900	
帝国繊維	19,600	2,027.00	39,729,200	
帝人	161,600	1,594.00	257,590,400	
東レ	1,241,300	716.20	889,019,060	
住江織物	3,800	1,900.00	7,220,000	
日本フエルト	10,700	449.00	4,804,300	
イチカワ	2,600	1,379.00	3,585,400	
日東製網	1,800	1,504.00	2,707,200	
アツギ	13,500	644.00	8,694,000	
ダイニック	6,500	785.00	5,102,500	
セーレン	42,400	2,103.00	89,167,200	
ソトー	7,100	831.00	5,900,100	
東海染工	2,300	1,135.00	2,610,500	
小松マテーレ	28,300	969.00	27,422,700	
ワコールホールディングス	42,800	2,373.00	101,564,400	
ホギメディカル	23,100	3,195.00	73,804,500	
ＴＳＩホールディングス	52,600	356.00	18,725,600	
マツオカコーポレーション	5,600	1,430.00	8,008,000	
ワールド	22,600	1,498.00	33,854,800	
三陽商会	8,900	1,051.00	9,353,900	
ナイガイ	6,900	346.00	2,387,400	
オンワードホールディングス	103,600	362.00	37,503,200	
ルックホールディングス	5,600	1,369.00	7,666,400	
ゴールドウイン	28,400	7,290.00	207,036,000	
デサント	29,300	3,930.00	115,149,000	
キング	9,500	505.00	4,797,500	
ヤマトインターナショナル	15,700	327.00	5,133,900	
特種東海製紙	10,500	4,495.00	47,197,500	
王子ホールディングス	771,400	565.00	435,841,000	
日本製紙	75,800	1,190.00	90,202,000	
三菱製紙	24,300	372.00	9,039,600	
北越コーポレーション	122,600	688.00	84,348,800	
中越パルプ工業	6,500	1,217.00	7,910,500	
巴川製紙所	5,600	934.00	5,230,400	
大王製紙	82,600	2,097.00	173,212,200	
阿波製紙	4,400	395.00	1,738,000	
レンゴー	176,700	877.00	154,965,900	
トーモク	10,500	1,940.00	20,370,000	
ザ・パック	13,000	3,105.00	40,365,000	
クラレ	250,600	1,078.00	270,146,800	
旭化成	1,135,700	1,196.50	1,358,865,050	

共和レザー	9,300	689.00	6,407,700	
昭和電工	148,600	2,735.00	406,421,000	
住友化学	1,348,800	585.00	789,048,000	
住友精化	8,300	3,630.00	30,129,000	
日産化学	93,900	6,540.00	614,106,000	
ラサ工業	5,600	1,919.00	10,746,400	
クレハ	14,700	7,610.00	111,867,000	
多木化学	6,700	6,680.00	44,756,000	
テイカ	12,600	1,347.00	16,972,200	
石原産業	30,700	1,274.00	39,111,800	
片倉コープアグリ	4,400	1,217.00	5,354,800	
日本曹達	23,900	3,625.00	86,637,500	
東ソー	264,900	2,034.00	538,806,600	
トクヤマ	50,900	2,148.00	109,333,200	
セントラル硝子	32,700	2,092.00	68,408,400	
東亞合成	97,600	1,305.00	127,368,000	
大阪ソーダ	17,400	2,711.00	47,171,400	
関東電化工業	40,600	1,071.00	43,482,600	
デンカ	62,500	3,930.00	245,625,000	
信越化学工業	316,900	18,900.00	5,989,410,000	
日本カーバイド工業	6,300	1,429.00	9,002,700	
堺化学工業	12,000	2,366.00	28,392,000	
第一稀元素化学工業	17,200	1,567.00	26,952,400	
エア・ウォーター	174,700	1,793.00	313,237,100	
日本酸素ホールディングス	141,100	2,815.00	397,196,500	
日本化学工業	4,800	3,155.00	15,144,000	
東邦アセチレン	2,600	1,322.00	3,437,200	
日本パーカライジング	86,400	1,158.00	100,051,200	
高圧ガス工業	27,200	764.00	20,780,800	
チタン工業	2,100	1,938.00	4,069,800	
四国化成工業	22,300	1,400.00	31,220,000	
戸田工業	3,600	3,095.00	11,142,000	
ステラ　ケミファ	9,300	2,974.00	27,658,200	
保土谷化学工業	5,000	5,220.00	26,100,000	
日本触媒	31,000	5,780.00	179,180,000	
大日精化工業	14,200	2,752.00	39,078,400	
カネカ	44,300	4,695.00	207,988,500	
三菱瓦斯化学	171,700	2,215.00	380,315,500	
三井化学	147,900	3,765.00	556,843,500	
ＪＳＲ	172,000	4,055.00	697,460,000	
東京応化工業	29,400	6,890.00	202,566,000	
大阪有機化学工業	14,600	3,815.00	55,699,000	

三菱ケミカルホールディングス	1,145,500	1,023.50	1,172,419,250	
ＫＨネオケム	28,300	3,080.00	87,164,000	
ダイセル	230,400	873.00	201,139,200	
住友ベークライト	26,900	5,190.00	139,611,000	
積水化学工業	358,600	1,927.00	691,022,200	
日本ゼオン	154,500	1,580.00	244,110,000	
アイカ工業	47,700	3,835.00	182,929,500	
宇部興産	86,500	2,198.00	190,127,000	
積水樹脂	25,900	2,135.00	55,296,500	
タキロンシーアイ	37,100	636.00	23,595,600	
旭有機材	9,700	1,480.00	14,356,000	
ニチバン	9,000	1,843.00	16,587,000	
リケンテクノス	41,800	567.00	23,700,600	
大倉工業	8,800	2,337.00	20,565,600	
積水化成品工業	23,000	594.00	13,662,000	
群栄化学工業	3,900	3,210.00	12,519,000	
タイガースポリマー	9,000	428.00	3,852,000	
ミライアル	5,500	1,613.00	8,871,500	
ダイキアクシス	6,600	952.00	6,283,200	
ダイキョーニシカワ	36,100	653.00	23,573,300	
竹本容器	6,100	948.00	5,782,800	
森六ホールディングス	9,200	2,086.00	19,191,200	
恵和	4,300	5,170.00	22,231,000	
日本化薬	106,100	1,238.00	131,351,800	
カーリットホールディングス	17,000	894.00	15,198,000	
日本精化	12,400	2,193.00	27,193,200	
扶桑化学工業	13,500	5,070.00	68,445,000	
トリケミカル研究所	15,900	3,390.00	53,901,000	
ＡＤＥＫＡ	78,900	2,529.00	199,538,100	
日油	64,500	6,320.00	407,640,000	
新日本理化	28,400	345.00	9,798,000	
ハリマ化成グループ	12,700	910.00	11,557,000	
花王	387,000	6,655.00	2,575,485,000	
第一工業製薬	5,800	3,230.00	18,734,000	
石原ケミカル	8,600	1,427.00	12,272,200	
日華化学	5,800	1,035.00	6,003,000	
ニイタカ	3,600	2,366.00	8,517,600	
三洋化成工業	10,200	5,860.00	59,772,000	
有機合成薬品工業	13,100	328.00	4,296,800	
大日本塗料	19,400	870.00	16,878,000	
日本ペイントホールディングス	643,800	1,217.00	783,504,600	
関西ペイント	192,500	2,780.00	535,150,000	

神東塗料	13,500	196.00	2,646,000	
中国塗料	41,300	839.00	34,650,700	
日本特殊塗料	12,800	1,047.00	13,401,600	
藤倉化成	23,100	549.00	12,681,900	
太陽ホールディングス	25,200	2,849.00	71,794,800	
ＤＩＣ	72,400	3,165.00	229,146,000	
サカタインクス	34,000	1,176.00	39,984,000	
東洋インキＳＣホールディングス	36,200	2,106.00	76,237,200	
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	12,000	839.00	10,068,000	
富士フイルムホールディングス	307,500	9,639.00	2,963,992,500	
資生堂	325,900	7,537.00	2,456,308,300	
ライオン	211,200	1,808.00	381,849,600	
高砂香料工業	10,900	2,995.00	32,645,500	
マンダム	36,700	1,606.00	58,940,200	
ミルボン	21,600	6,850.00	147,960,000	
ファンケル	63,700	3,705.00	236,008,500	
コーセー	32,900	13,380.00	440,202,000	
コタ	11,100	1,664.00	18,470,400	
シーボン	2,300	1,876.00	4,314,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	74,700	2,578.00	192,576,600	
ノエビアホールディングス	14,800	5,330.00	78,884,000	
アジュバンホールディングス	3,900	1,090.00	4,251,000	
新日本製薬	4,700	1,887.00	8,868,900	
エステー	11,200	1,779.00	19,924,800	
アグロ　カネショウ	5,800	1,440.00	8,352,000	
コニシ	28,700	1,791.00	51,401,700	
長谷川香料	30,200	2,670.00	80,634,000	
星光ＰＭＣ	10,000	835.00	8,350,000	
小林製薬	49,000	8,840.00	433,160,000	
荒川化学工業	14,600	1,234.00	18,016,400	
メック	13,100	3,205.00	41,985,500	
日本高純度化学	4,800	2,915.00	13,992,000	
タカラバイオ	45,800	3,165.00	144,957,000	
ＪＣＵ	19,700	4,455.00	87,763,500	
新田ゼラチン	11,000	653.00	7,183,000	
ＯＡＴアグリオ	3,600	1,965.00	7,074,000	
デクセリアルズ	48,900	2,204.00	107,775,600	
アース製薬	14,400	6,810.00	98,064,000	
北興化学工業	16,300	1,139.00	18,565,700	
大成ラミック	5,400	2,806.00	15,152,400	
クミアイ化学工業	65,100	879.00	57,222,900	
日本農薬	31,200	551.00	17,191,200	

アキレス	12,100	1,348.00	16,310,800	
有沢製作所	24,400	894.00	21,813,600	
日東電工	105,700	7,980.00	843,486,000	
レック	20,700	1,085.00	22,459,500	
三光合成	18,300	454.00	8,308,200	
きもと	26,800	247.00	6,619,600	
藤森工業	15,700	4,865.00	76,380,500	
前澤化成工業	11,100	1,276.00	14,163,600	
未来工業	6,300	1,643.00	10,350,900	
ウェーブロックホールディングス	6,000	696.00	4,176,000	
ＪＳＰ	10,200	1,622.00	16,544,400	
エフピコ	32,200	4,140.00	133,308,000	
天馬	13,100	2,670.00	34,977,000	
信越ポリマー	26,900	1,052.00	28,298,800	
東リ	43,600	237.00	10,333,200	
ニフコ	64,200	3,485.00	223,737,000	
バルカー	14,200	2,153.00	30,572,600	
ユニ・チャーム	337,200	4,949.00	1,668,802,800	
ショーエイコーポレーション	3,800	832.00	3,161,600	
協和キリン	205,300	4,025.00	826,332,500	
武田薬品工業	1,455,600	3,699.00	5,384,264,400	
アステラス製薬	1,516,900	1,842.50	2,794,888,250	
大日本住友製薬	129,700	1,998.00	259,140,600	
塩野義製薬	220,000	7,654.00	1,683,880,000	
わかもと製薬	20,800	346.00	7,196,800	
日本新薬	49,600	9,300.00	461,280,000	
中外製薬	547,200	4,103.00	2,245,161,600	
科研製薬	29,900	4,595.00	137,390,500	
エーザイ	193,300	8,396.00	1,622,946,800	
ロート製薬	83,400	3,430.00	286,062,000	
小野薬品工業	401,800	2,553.00	1,025,795,400	
久光製薬	50,900	4,245.00	216,070,500	
持田製薬	24,300	3,420.00	83,106,000	
参天製薬	304,500	1,576.00	479,892,000	
扶桑薬品工業	5,600	2,523.00	14,128,800	
日本ケミファ	2,100	2,303.00	4,836,300	
ツムラ	58,400	3,580.00	209,072,000	
日医工	49,600	899.00	44,590,400	
キッセイ薬品工業	31,000	2,406.00	74,586,000	
生化学工業	30,900	1,062.00	32,815,800	
栄研化学	30,700	2,105.00	64,623,500	
日水製薬	6,400	1,007.00	6,444,800	

鳥居薬品	9,400	2,945.00	27,683,000	
ＪＣＲファーマ	49,300	2,791.00	137,596,300	
東和薬品	25,200	3,170.00	79,884,000	
富士製薬工業	10,800	1,170.00	12,636,000	
ゼリア新薬工業	31,700	2,059.00	65,270,300	
第一三共	1,374,900	2,979.50	4,096,514,550	
キョーリン製薬ホールディングス	38,600	1,781.00	68,746,600	
大幸薬品	26,400	914.00	24,129,600	
ダイト	11,200	3,365.00	37,688,000	
大塚ホールディングス	363,600	4,787.00	1,740,553,200	
大正製薬ホールディングス	43,100	6,530.00	281,443,000	
ペプチドリーム	91,800	3,640.00	334,152,000	
あすか製薬ホールディングス	19,900	1,075.00	21,392,500	
サワイグループホールディングス	38,300	5,200.00	199,160,000	
日本コークス工業	147,800	142.00	20,987,600	
ニチレキ	20,700	1,364.00	28,234,800	
ユシロ化学工業	9,800	1,195.00	11,711,000	
ビーピー・カストロール	6,200	1,405.00	8,711,000	
富士石油	42,500	271.00	11,517,500	
ＭＯＲＥＳＣＯ	6,300	1,230.00	7,749,000	
出光興産	194,200	2,946.00	572,113,200	
ＥＮＥＯＳホールディングス	2,631,900	455.90	1,199,883,210	
コスモエネルギーホールディングス	55,300	2,541.00	140,517,300	
横浜ゴム	101,300	2,015.00	204,119,500	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	92,100	2,005.00	184,660,500	
ブリヂストン	504,000	5,306.00	2,674,224,000	
住友ゴム工業	157,200	1,424.00	223,852,800	
藤倉コンポジット	15,300	778.00	11,903,400	
オカモト	10,400	4,130.00	42,952,000	
フコク	7,700	1,067.00	8,215,900	
ニッタ	18,100	2,747.00	49,720,700	
住友理工	33,900	767.00	26,001,300	
三ツ星ベルト	21,300	2,089.00	44,495,700	
バンドー化学	30,800	927.00	28,551,600	
日東紡績	26,100	3,750.00	97,875,000	
ＡＧＣ	160,600	5,780.00	928,268,000	
日本板硝子	88,800	582.00	51,681,600	
石塚硝子	3,000	2,192.00	6,576,000	
日本山村硝子	7,400	923.00	6,830,200	
日本電気硝子	70,300	2,655.00	186,646,500	
オハラ	7,000	1,508.00	10,556,000	
住友大阪セメント	31,500	3,125.00	98,437,500	

太平洋セメント	99,400	2,326.00	231,204,400	
日本ヒューム	16,100	747.00	12,026,700	
日本コンクリート工業	38,000	305.00	11,590,000	
三谷セキサン	8,200	7,220.00	59,204,000	
アジアパイルホールディングス	27,100	482.00	13,062,200	
東海カーボン	146,700	1,441.00	211,394,700	
日本カーボン	9,000	4,190.00	37,710,000	
東洋炭素	11,400	2,957.00	33,709,800	
ノリタケカンパニーリミテド	9,700	5,020.00	48,694,000	
ＴＯＴＯ	125,000	5,330.00	666,250,000	
日本碍子	192,600	1,903.00	366,517,800	
日本特殊陶業	133,100	1,752.00	233,191,200	
ＭＡＲＵＷＡ	6,100	11,430.00	69,723,000	
品川リフラクトリーズ	4,100	3,950.00	16,195,000	
黒崎播磨	3,000	4,875.00	14,625,000	
ヨータイ	12,600	1,233.00	15,535,800	
イソライト工業	7,800	791.00	6,169,800	
東京窯業	22,500	330.00	7,425,000	
ニッカトー	8,000	790.00	6,320,000	
フジミインコーポレーテッド	14,000	6,470.00	90,580,000	
クニミネ工業	5,600	1,128.00	6,316,800	
エーアンドエーマテリアル	3,400	1,005.00	3,417,000	
ニチアス	44,200	2,738.00	121,019,600	
ニチハ	24,400	3,200.00	78,080,000	
日本製鉄	826,000	2,034.00	1,680,084,000	
神戸製鋼所	316,800	685.00	217,008,000	
中山製鋼所	24,200	429.00	10,381,800	
合同製鐵	9,400	1,500.00	14,100,000	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	500,700	1,697.00	849,687,900	
東京製鐵	67,500	1,154.00	77,895,000	
共英製鋼	19,600	1,386.00	27,165,600	
大和工業	36,800	3,600.00	132,480,000	
東京鐵鋼	6,700	1,596.00	10,693,200	
大阪製鐵	9,300	1,113.00	10,350,900	
淀川製鋼所	22,700	2,444.00	55,478,800	
丸一鋼管	56,200	2,596.00	145,895,200	
モリ工業	5,100	2,372.00	12,097,200	
大同特殊鋼	28,300	4,765.00	134,849,500	
日本高周波鋼業	6,600	406.00	2,679,600	
日本冶金工業	13,500	2,657.00	35,869,500	
山陽特殊製鋼	20,800	1,800.00	37,440,000	
愛知製鋼	9,800	2,666.00	26,126,800	

日立金属	163,100	2,157.00	351,806,700	
日本金属	4,400	1,052.00	4,628,800	
大平洋金属	11,700	1,867.00	21,843,900	
新日本電工	111,900	321.00	35,919,900	
栗本鐵工所	7,900	1,641.00	12,963,900	
虹技	2,400	1,125.00	2,700,000	
三菱製鋼	12,900	1,206.00	15,557,400	
日亜鋼業	25,600	306.00	7,833,600	
日本精線	2,500	4,920.00	12,300,000	
エンビプロ・ホールディングス	7,400	2,057.00	15,221,800	
シンニッタン	21,200	240.00	5,088,000	
新家工業	4,300	1,520.00	6,536,000	
大紀アルミニウム工業所	26,100	1,660.00	43,326,000	
日本軽金属ホールディングス	47,200	1,953.00	92,181,600	
三井金属鉱業	46,700	3,135.00	146,404,500	
東邦亜鉛	9,600	2,634.00	25,286,400	
三菱マテリアル	114,300	2,192.00	250,545,600	
住友金属鉱山	221,200	4,065.00	899,178,000	
ＤＯＷＡホールディングス	43,800	4,420.00	193,596,000	
古河機械金属	28,700	1,227.00	35,214,900	
大阪チタニウムテクノロジーズ	18,200	795.00	14,469,000	
東邦チタニウム	31,100	1,203.00	37,413,300	
ＵＡＣＪ	26,300	2,936.00	77,216,800	
ＣＫサンエツ	3,700	3,180.00	11,766,000	
古河電気工業	53,800	2,459.00	132,294,200	
住友電気工業	603,800	1,496.00	903,284,800	
フジクラ	209,100	663.00	138,633,300	
昭和電線ホールディングス	16,800	2,250.00	37,800,000	
東京特殊電線	2,300	2,883.00	6,630,900	
タツタ電線	30,700	537.00	16,485,900	
カナレ電気	2,600	1,705.00	4,433,000	
平河ヒューテック	9,700	1,200.00	11,640,000	
リョービ	21,400	1,266.00	27,092,400	
アーレスティ	21,500	461.00	9,911,500	
アサヒホールディングス	65,000	2,030.00	131,950,000	
稲葉製作所	9,700	1,376.00	13,347,200	
宮地エンジニアリンググループ	5,600	2,593.00	14,520,800	
トーカロ	44,600	1,361.00	60,700,600	
アルファＣｏ	6,100	1,278.00	7,795,800	
ＳＵＭＣＯ	220,700	2,251.00	496,795,700	
川田テクノロジーズ	3,500	3,875.00	13,562,500	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	5,600	5,570.00	31,192,000	

ジェイテックコーポレーション	1,900	2,114.00	4,016,600	
信和	9,200	721.00	6,633,200	
東洋製罐グループホールディングス	110,200	1,319.00	145,353,800	
ホッカンホールディングス	8,800	1,445.00	12,716,000	
コロナ	9,600	913.00	8,764,800	
横河ブリッジホールディングス	29,700	2,440.00	72,468,000	
駒井ハルテック	3,500	1,732.00	6,062,000	
高田機工	1,600	2,915.00	4,664,000	
三和ホールディングス	163,100	1,456.00	237,473,600	
文化シヤッター	51,000	1,131.00	57,681,000	
三協立山	22,300	782.00	17,438,600	
アルインコ	11,400	1,021.00	11,639,400	
東洋シヤッター	3,800	676.00	2,568,800	
ＬＩＸＩＬ	238,300	3,255.00	775,666,500	
日本フイルコン	12,000	528.00	6,336,000	
ノーリツ	33,100	1,830.00	60,573,000	
長府製作所	17,600	2,108.00	37,100,800	
リンナイ	33,600	12,260.00	411,936,000	
ダイニチ工業	8,300	784.00	6,507,200	
日東精工	21,700	665.00	14,430,500	
三洋工業	2,100	1,895.00	3,979,500	
岡部	35,100	703.00	24,675,300	
ジーテクト	21,500	1,461.00	31,411,500	
東プレ	32,300	1,329.00	42,926,700	
高周波熱錬	33,300	644.00	21,445,200	
東京製綱	12,400	981.00	12,164,400	
サンコール	14,800	456.00	6,748,800	
モリテック　スチール	13,500	449.00	6,061,500	
パイオラックス	25,600	1,557.00	39,859,200	
エイチワン	17,000	732.00	12,444,000	
日本発條	172,300	801.00	138,012,300	
中央発條	8,300	1,105.00	9,171,500	
アドバネクス	2,500	1,321.00	3,302,500	
立川ブラインド工業	7,600	1,308.00	9,940,800	
三益半導体工業	13,500	2,455.00	33,142,500	
日本ドライケミカル	4,300	2,189.00	9,412,700	
日本製鋼所	52,600	2,917.00	153,434,200	
三浦工業	74,900	4,490.00	336,301,000	
タクマ	58,900	1,565.00	92,178,500	
ツガミ	36,100	1,704.00	61,514,400	
オークマ	20,200	5,440.00	109,888,000	
芝浦機械	18,100	2,757.00	49,901,700	

アマダ	253,900	1,164.00	295,539,600	
アイダエンジニアリング	45,600	1,055.00	48,108,000	
滝澤鉄工所	5,100	1,130.00	5,763,000	
ＦＵＪＩ	69,100	2,867.00	198,109,700	
牧野フライス製作所	20,400	4,350.00	88,740,000	
オーエスジー	80,200	1,929.00	154,705,800	
ダイジェット工業	2,200	1,210.00	2,662,000	
旭ダイヤモンド工業	45,900	674.00	30,936,600	
ＤＭＧ森精機	102,800	2,110.00	216,908,000	
ソディック	38,400	915.00	35,136,000	
ディスコ	23,500	31,350.00	736,725,000	
日東工器	8,300	2,050.00	17,015,000	
日進工具	13,700	1,450.00	19,865,000	
パンチ工業	14,600	631.00	9,212,600	
冨士ダイス	8,800	682.00	6,001,600	
豊和工業	10,000	835.00	8,350,000	
ＯＫＫ	6,600	282.00	1,861,200	
東洋機械金属	12,500	515.00	6,437,500	
津田駒工業	3,300	833.00	2,748,900	
エンシュウ	4,600	768.00	3,532,800	
島精機製作所	25,400	2,267.00	57,581,800	
オプトラン	21,700	2,339.00	50,756,300	
ＮＣホールディングス	5,300	1,395.00	7,393,500	
イワキポンプ	11,100	953.00	10,578,300	
フリュー	17,000	1,782.00	30,294,000	
ヤマシンフィルタ	35,000	660.00	23,100,000	
日阪製作所	21,400	884.00	18,917,600	
やまびこ	33,600	1,241.00	41,697,600	
野村マイクロ・サイエンス	3,700	4,850.00	17,945,000	
平田機工	8,200	6,890.00	56,498,000	
ペガサスミシン製造	17,700	462.00	8,177,400	
マルマエ	7,100	1,975.00	14,022,500	
タツモ	8,100	1,530.00	12,393,000	
ナブテスコ	98,700	4,250.00	419,475,000	
三井海洋開発	18,400	1,777.00	32,696,800	
レオン自動機	17,000	1,512.00	25,704,000	
ＳＭＣ	51,200	70,080.00	3,588,096,000	
ホソカワミクロン	12,200	3,505.00	42,761,000	
ユニオンツール	6,500	3,945.00	25,642,500	
オイレス工業	24,300	1,647.00	40,022,100	
日精エー・エス・ビー機械	5,900	3,850.00	22,715,000	
サトーホールディングス	22,800	2,728.00	62,198,400	

技研製作所	15,300	4,955.00	75,811,500	
日本エアーテック	8,000	1,245.00	9,960,000	
カワタ	4,800	952.00	4,569,600	
日精樹脂工業	13,600	1,128.00	15,340,800	
オカダアイヨン	5,500	1,371.00	7,540,500	
ワイエイシイホールディングス	6,900	882.00	6,085,800	
小松製作所	792,800	2,695.00	2,136,596,000	
住友重機械工業	100,300	2,941.00	294,982,300	
日立建機	81,900	3,175.00	260,032,500	
日工	26,700	666.00	17,782,200	
巴工業	6,900	2,487.00	17,160,300	
井関農機	16,500	1,671.00	27,571,500	
ＴＯＷＡ	16,300	2,564.00	41,793,200	
丸山製作所	3,800	1,591.00	6,045,800	
北川鉄工所	8,100	1,650.00	13,365,000	
ローツェ	7,700	8,040.00	61,908,000	
タカキタ	6,200	689.00	4,271,800	
クボタ	853,600	2,389.00	2,039,250,400	
荏原実業	8,200	2,661.00	21,820,200	
三菱化工機	5,700	2,457.00	14,004,900	
月島機械	32,500	1,175.00	38,187,500	
帝国電機製作所	12,300	1,415.00	17,404,500	
新東工業	42,000	783.00	32,886,000	
澁谷工業	15,400	3,080.00	47,432,000	
アイチ　コーポレーション	30,200	764.00	23,072,800	
小森コーポレーション	44,800	875.00	39,200,000	
鶴見製作所	13,700	1,755.00	24,043,500	
住友精密工業	2,600	2,497.00	6,492,200	
日本ギア工業	7,300	313.00	2,284,900	
酒井重工業	3,200	2,642.00	8,454,400	
荏原製作所	72,700	5,550.00	403,485,000	
石井鐵工所	2,600	3,100.00	8,060,000	
西島製作所	17,800	923.00	16,429,400	
北越工業	18,100	1,000.00	18,100,000	
ダイキン工業	222,900	24,460.00	5,452,134,000	
オルガノ	5,700	6,870.00	39,159,000	
トーヨーカネツ	6,700	2,631.00	17,627,700	
栗田工業	94,700	5,400.00	511,380,000	
椿本チエイン	25,100	3,485.00	87,473,500	
大同工業	8,700	1,122.00	9,761,400	
木村化工機	15,100	741.00	11,189,100	
アネスト岩田	29,600	934.00	27,646,400	

ダイフク	96,300	10,520.00	1,013,076,000	
サムコ	4,400	2,874.00	12,645,600	
加藤製作所	10,000	876.00	8,760,000	
油研工業	3,100	1,764.00	5,468,400	
タダノ	84,700	1,184.00	100,284,800	
フジテック	60,300	2,611.00	157,443,300	
ＣＫＤ	40,600	2,392.00	97,115,200	
キトー	14,700	1,808.00	26,577,600	
平和	48,800	2,096.00	102,284,800	
理想科学工業	12,900	2,290.00	29,541,000	
ＳＡＮＫＹＯ	41,600	2,784.00	115,814,400	
日本金銭機械	19,500	752.00	14,664,000	
マースグループホールディングス	11,200	1,645.00	18,424,000	
フクシマガリレイ	12,000	4,955.00	59,460,000	
オーイズミ	7,600	392.00	2,979,200	
ダイコク電機	8,100	1,269.00	10,278,900	
竹内製作所	29,300	2,609.00	76,443,700	
アマノ	45,800	2,876.00	131,720,800	
ＪＵＫＩ	24,300	836.00	20,314,800	
蛇の目ミシン工業	16,000	735.00	11,760,000	
マックス	23,500	1,949.00	45,801,500	
グローリー	45,000	2,500.00	112,500,000	
新晃工業	16,300	2,136.00	34,816,800	
大和冷機工業	25,400	1,250.00	31,750,000	
セガサミーホールディングス	159,100	1,593.00	253,446,300	
日本ピストンリング	6,400	1,463.00	9,363,200	
リケン	8,100	2,839.00	22,995,900	
ＴＰＲ	23,600	1,504.00	35,494,400	
ツバキ・ナカシマ	38,400	1,591.00	61,094,400	
ホシザキ	51,200	10,180.00	521,216,000	
大豊工業	14,400	840.00	12,096,000	
日本精工	359,400	761.00	273,503,400	
ＮＴＮ	404,900	253.00	102,439,700	
ジェイテクト	167,900	978.00	164,206,200	
不二越	14,900	4,585.00	68,316,500	
日本トムソン	48,100	559.00	26,887,900	
ＴＨＫ	101,800	2,475.00	251,955,000	
ユーシン精機	11,700	814.00	9,523,800	
前澤給装工業	12,300	1,014.00	12,472,200	
イーグル工業	21,700	1,242.00	26,951,400	
前澤工業	10,600	786.00	8,331,600	
日本ピラー工業	17,700	2,696.00	47,719,200	

キッツ	59,000	789.00	46,551,000	
マキタ	228,200	6,150.00	1,403,430,000	
日立造船	139,100	861.00	119,765,100	
三菱重工業	275,000	3,024.00	831,600,000	
ＩＨＩ	117,800	2,871.00	338,203,800	
スター精密	27,000	1,557.00	42,039,000	
日清紡ホールディングス	107,000	848.00	90,736,000	
イビデン	84,400	6,200.00	523,280,000	
コニカミノルタ	357,100	604.00	215,688,400	
ブラザー工業	214,100	2,467.00	528,184,700	
ミネベアミツミ	302,000	2,864.00	864,928,000	
日立製作所	841,200	6,640.00	5,585,568,000	
東芝	346,200	4,715.00	1,632,333,000	
三菱電機	1,749,500	1,557.00	2,723,971,500	
富士電機	105,400	5,110.00	538,594,000	
東洋電機製造	6,900	1,161.00	8,010,900	
安川電機	188,300	5,400.00	1,016,820,000	
シンフォニアテクノロジー	22,700	1,217.00	27,625,900	
明電舎	29,700	2,475.00	73,507,500	
オリジン	4,700	1,330.00	6,251,000	
山洋電気	8,600	7,120.00	61,232,000	
デンヨー	14,900	2,150.00	32,035,000	
東芝テック	18,800	4,745.00	89,206,000	
芝浦メカトロニクス	3,300	6,760.00	22,308,000	
マブチモーター	41,300	3,880.00	160,244,000	
日本電産	421,200	12,420.00	5,231,304,000	
トレックス・セミコンダクター	9,900	2,688.00	26,611,200	
東光高岳	9,700	1,463.00	14,191,100	
ダイヘン	19,100	4,935.00	94,258,500	
ヤーマン	29,400	1,361.00	40,013,400	
ＪＶＣケンウッド	157,300	210.00	33,033,000	
ミマキエンジニアリング	17,000	989.00	16,813,000	
Ｉ－ＰＥＸ	8,700	2,038.00	17,730,600	
日新電機	41,000	1,370.00	56,170,000	
大崎電気工業	34,800	555.00	19,314,000	
オムロン	145,600	11,100.00	1,616,160,000	
日東工業	25,700	1,756.00	45,129,200	
ＩＤＥＣ	23,500	2,214.00	52,029,000	
正興電機製作所	6,300	1,436.00	9,046,800	
不二電機工業	3,900	1,272.00	4,960,800	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	63,400	2,542.00	161,162,800	
サクサホールディングス	4,100	1,442.00	5,912,200	

メルコホールディングス	6,300	4,745.00	29,893,500	
テクノメディカ	4,700	1,719.00	8,079,300	
日本電気	222,300	6,070.00	1,349,361,000	
富士通	157,400	20,310.00	3,196,794,000	
沖電気工業	71,100	979.00	69,606,900	
岩崎通信機	7,700	905.00	6,968,500	
電気興業	8,400	2,548.00	21,403,200	
サンケン電気	20,400	6,290.00	128,316,000	
ナカヨ	3,400	1,422.00	4,834,800	
アイホン	9,900	2,418.00	23,938,200	
ルネサスエレクトロニクス	945,800	1,396.00	1,320,336,800	
セイコーエプソン	217,100	2,259.00	490,428,900	
ワコム	128,300	714.00	91,606,200	
アルバック	32,200	6,410.00	206,402,000	
アクセル	9,000	748.00	6,732,000	
ＥＩＺＯ	14,800	4,275.00	63,270,000	
日本信号	40,800	1,001.00	40,840,800	
京三製作所	37,500	530.00	19,875,000	
能美防災	23,700	2,070.00	49,059,000	
ホーチキ	13,700	1,204.00	16,494,800	
星和電機	10,300	516.00	5,314,800	
エレコム	40,800	1,793.00	73,154,400	
パナソニック	1,865,800	1,390.00	2,593,462,000	
シャープ	232,700	1,417.00	329,735,900	
アンリツ	105,200	2,000.00	210,400,000	
富士通ゼネラル	53,400	2,785.00	148,719,000	
ソニーグループ	1,096,000	12,455.00	13,650,680,000	
ＴＤＫ	253,800	4,045.00	1,026,621,000	
帝国通信工業	8,500	1,400.00	11,900,000	
タムラ製作所	62,900	731.00	45,979,900	
アルプスアルパイン	144,000	1,218.00	175,392,000	
池上通信機	5,500	793.00	4,361,500	
鈴木	9,300	850.00	7,905,000	
メイコー	13,500	3,025.00	40,837,500	
日本トリム	4,100	3,640.00	14,924,000	
ローランド　ディー．ジー．	10,700	3,115.00	33,330,500	
フォスター電機	17,700	928.00	16,425,600	
ＳＭＫ	4,500	2,378.00	10,701,000	
ヨコオ	14,700	2,517.00	36,999,900	
ホシデン	47,000	965.00	45,355,000	
ヒロセ電機	27,000	18,630.00	503,010,000	
日本航空電子工業	40,100	1,636.00	65,603,600	

ＴＯＡ	20,600	832.00	17,139,200	
マクセルホールディングス	35,700	1,340.00	47,838,000	
古野電気	23,500	1,268.00	29,798,000	
ユニデンホールディングス	4,200	2,947.00	12,377,400	
スミダコーポレーション	17,400	1,251.00	21,767,400	
アイコム	7,300	2,432.00	17,753,600	
リオン	7,800	2,645.00	20,631,000	
本多通信工業	16,200	466.00	7,549,200	
横河電機	175,100	1,959.00	343,020,900	
新電元工業	6,700	4,090.00	27,403,000	
アズビル	118,300	4,810.00	569,023,000	
東亜ディーケーケー	10,000	875.00	8,750,000	
日本光電工業	72,600	3,800.00	275,880,000	
チノー	5,500	1,490.00	8,195,000	
共和電業	16,800	400.00	6,720,000	
日本電子材料	7,200	1,816.00	13,075,200	
堀場製作所	32,300	7,840.00	253,232,000	
アドバンテスト	130,100	10,030.00	1,304,903,000	
小野測器	9,600	546.00	5,241,600	
エスペック	16,000	2,363.00	37,808,000	
キーエンス	171,700	67,000.00	11,503,900,000	
日置電機	8,500	9,550.00	81,175,000	
シスメックス	136,600	13,930.00	1,902,838,000	
日本マイクロニクス	31,300	1,449.00	45,353,700	
メガチップス	17,900	3,370.00	60,323,000	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	8,200	3,900.00	31,980,000	
澤藤電機	2,500	2,029.00	5,072,500	
原田工業	8,400	948.00	7,963,200	
コーセル	22,600	955.00	21,583,000	
イリソ電子工業	15,000	4,570.00	68,550,000	
オプテックスグループ	29,500	1,531.00	45,164,500	
千代田インテグレ	7,900	2,045.00	16,155,500	
アイ・オー・データ機器	7,800	957.00	7,464,600	
レーザーテック	76,900	25,590.00	1,967,871,000	
スタンレー電気	122,900	2,824.00	347,069,600	
岩崎電気	7,000	2,043.00	14,301,000	
ウシオ電機	90,300	2,103.00	189,900,900	
岡谷電機産業	15,900	361.00	5,739,900	
ヘリオス　テクノ　ホールディング	19,800	334.00	6,613,200	
エノモト	5,500	1,844.00	10,142,000	
日本セラミック	16,700	3,075.00	51,352,500	
遠藤照明	10,000	1,025.00	10,250,000	

古河電池	13,300	1,525.00	20,282,500	
双信電機	9,900	783.00	7,751,700	
山一電機	12,100	1,660.00	20,086,000	
図研	11,700	4,085.00	47,794,500	
日本電子	33,300	8,210.00	273,393,000	
カシオ計算機	140,700	1,857.00	261,279,900	
ファナック	153,500	24,565.00	3,770,727,500	
日本シイエムケイ	40,400	433.00	17,493,200	
エンプラス	8,300	3,155.00	26,186,500	
大真空	6,200	3,945.00	24,459,000	
ローム	72,800	10,640.00	774,592,000	
浜松ホトニクス	125,700	6,940.00	872,358,000	
三井ハイテック	17,300	7,670.00	132,691,000	
新光電気工業	59,100	3,740.00	221,034,000	
京セラ	266,800	7,000.00	1,867,600,000	
太陽誘電	78,000	6,610.00	515,580,000	
村田製作所	514,100	9,960.00	5,120,436,000	
双葉電子工業	31,500	792.00	24,948,000	
北陸電気工業	7,700	1,049.00	8,077,300	
ニチコン	56,200	1,062.00	59,684,400	
日本ケミコン	17,700	2,162.00	38,267,400	
ＫＯＡ	24,900	1,714.00	42,678,600	
市光工業	22,900	603.00	13,808,700	
小糸製作所	105,000	6,740.00	707,700,000	
ミツバ	32,200	667.00	21,477,400	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	30,300	9,610.00	291,183,000	
キヤノン電子	16,800	1,674.00	28,123,200	
キヤノン	869,400	2,740.50	2,382,590,700	
リコー	445,100	1,148.00	510,974,800	
象印マホービン	48,000	1,796.00	86,208,000	
ＭＵＴＯＨホールディングス	2,900	1,681.00	4,874,900	
東京エレクトロン	102,500	49,670.00	5,091,175,000	
トヨタ紡織	51,000	1,991.00	101,541,000	
芦森工業	3,400	1,038.00	3,529,200	
ユニプレス	28,800	919.00	26,467,200	
豊田自動織機	141,600	9,200.00	1,302,720,000	
モリタホールディングス	28,100	1,521.00	42,740,100	
三櫻工業	24,300	1,022.00	24,834,600	
デンソー	385,200	7,345.00	2,829,294,000	
東海理化電機製作所	46,100	1,607.00	74,082,700	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	67,700	500.00	33,850,000	
川崎重工業	136,800	2,607.00	356,637,600	

名村造船所	52,500	239.00	12,547,500	
日本車輌製造	6,400	2,108.00	13,491,200	
三菱ロジスネクスト	23,200	1,159.00	26,888,800	
近畿車輛	3,000	1,179.00	3,537,000	
日産自動車	2,063,400	562.10	1,159,837,140	
いすゞ自動車	464,500	1,473.00	684,208,500	
トヨタ自動車	8,862,000	2,000.00	17,724,000,000	
日野自動車	218,500	1,051.00	229,643,500	
三菱自動車工業	647,600	307.00	198,813,200	
エフテック	12,300	621.00	7,638,300	
レシップホールディングス	6,900	594.00	4,098,600	
ＧＭＢ	3,200	893.00	2,857,600	
ファルテック	3,200	720.00	2,304,000	
武蔵精密工業	39,000	1,959.00	76,401,000	
日産車体	25,600	801.00	20,505,600	
新明和工業	49,400	935.00	46,189,000	
極東開発工業	30,200	1,639.00	49,497,800	
トピー工業	14,500	1,222.00	17,719,000	
ティラド	5,500	3,105.00	17,077,500	
曙ブレーキ工業	96,000	219.00	21,024,000	
タチエス	26,900	1,276.00	34,324,400	
ＮＯＫ	84,700	1,317.00	111,549,900	
フタバ産業	44,000	478.00	21,032,000	
ＫＹＢ	19,600	3,040.00	59,584,000	
大同メタル工業	36,300	617.00	22,397,100	
プレス工業	86,900	343.00	29,806,700	
ミクニ	22,400	323.00	7,235,200	
太平洋工業	36,700	1,182.00	43,379,400	
河西工業	23,800	379.00	9,020,200	
アイシン	128,100	4,070.00	521,367,000	
マツダ	549,100	976.00	535,921,600	
今仙電機製作所	15,400	700.00	10,780,000	
本田技研工業	1,377,500	3,455.00	4,759,262,500	
スズキ	346,800	4,995.00	1,732,266,000	
ＳＵＢＡＲＵ	501,400	2,078.50	1,042,159,900	
安永	8,500	1,242.00	10,557,000	
ヤマハ発動機	228,300	3,120.00	712,296,000	
ＴＢＫ	21,000	420.00	8,820,000	
エクセディ	23,800	1,713.00	40,769,400	
豊田合成	56,500	2,247.00	126,955,500	
愛三工業	27,500	845.00	23,237,500	
盟和産業	2,700	1,034.00	2,791,800	

日本プラスト	14,900	663.00	9,878,700	
ヨロズ	15,000	1,203.00	18,045,000	
エフ・シー・シー	28,600	1,578.00	45,130,800	
シマノ	70,500	32,900.00	2,319,450,000	
テイ・エス　テック	81,300	1,445.00	117,478,500	
ジャムコ	10,300	1,114.00	11,474,200	
テルモ	536,300	5,285.00	2,834,345,500	
クリエートメディック	5,300	985.00	5,220,500	
日機装	52,500	969.00	50,872,500	
日本エム・ディ・エム	10,100	2,256.00	22,785,600	
島津製作所	225,200	4,915.00	1,106,858,000	
ＪＭＳ	14,800	833.00	12,328,400	
長野計器	12,700	1,257.00	15,963,900	
ブイ・テクノロジー	8,200	4,490.00	36,818,000	
東京計器	11,200	1,040.00	11,648,000	
愛知時計電機	2,300	4,765.00	10,959,500	
インターアクション	8,800	2,676.00	23,548,800	
オーバル	15,800	267.00	4,218,600	
東京精密	29,500	4,615.00	136,142,500	
マニー	69,700	2,134.00	148,739,800	
ニコン	267,200	1,250.00	334,000,000	
トプコン	88,100	1,946.00	171,442,600	
オリンパス	917,500	2,456.50	2,253,838,750	
理研計器	15,400	3,060.00	47,124,000	
タムロン	13,600	2,668.00	36,284,800	
ＨＯＹＡ	341,400	17,475.00	5,965,965,000	
シード	6,900	719.00	4,961,100	
ノーリツ鋼機	15,700	2,545.00	39,956,500	
エー・アンド・デイ	14,800	1,054.00	15,599,200	
朝日インテック	191,400	3,070.00	587,598,000	
シチズン時計	222,100	516.00	114,603,600	
リズム	5,500	1,455.00	8,002,500	
大研医器	13,900	616.00	8,562,400	
メニコン	53,800	4,350.00	234,030,000	
シンシア	1,900	654.00	1,242,600	
松風	8,000	2,162.00	17,296,000	
セイコーホールディングス	24,800	2,263.00	56,122,400	
ニプロ	130,400	1,162.00	151,524,800	
中本パックス	4,400	1,794.00	7,893,600	
スノーピーク	11,400	4,910.00	55,974,000	
パラマウントベッドホールディングス	33,500	2,231.00	74,738,500	
トランザクション	9,600	1,200.00	11,520,000	

粧美堂	5,100	420.00	2,142,000	
ニホンフラッシュ	15,000	1,150.00	17,250,000	
前田工繊	19,300	3,315.00	63,979,500	
永大産業	22,900	300.00	6,870,000	
アートネイチャー	16,800	728.00	12,230,400	
バンダイナムコホールディングス	144,700	8,400.00	1,215,480,000	
アイフィスジャパン	4,500	714.00	3,213,000	
共立印刷	29,300	173.00	5,068,900	
ＳＨＯＥＩ	16,400	5,040.00	82,656,000	
フランスベッドホールディングス	22,500	926.00	20,835,000	
パイロットコーポレーション	29,500	4,260.00	125,670,000	
萩原工業	11,300	1,675.00	18,927,500	
トッパン・フォームズ	31,200	1,027.00	32,042,400	
フジシールインターナショナル	35,900	2,426.00	87,093,400	
タカラトミー	78,500	1,141.00	89,568,500	
廣済堂	12,200	1,412.00	17,226,400	
エステールホールディングス	4,700	655.00	3,078,500	
タカノ	6,000	812.00	4,872,000	
プロネクサス	14,000	1,091.00	15,274,000	
ホクシン	10,800	170.00	1,836,000	
ウッドワン	5,900	1,132.00	6,678,800	
大建工業	11,800	2,350.00	27,730,000	
凸版印刷	265,900	1,903.00	506,007,700	
大日本印刷	206,800	2,709.00	560,221,200	
共同印刷	5,400	2,623.00	14,164,200	
ＮＩＳＳＨＡ	35,900	1,791.00	64,296,900	
光村印刷	1,500	1,630.00	2,445,000	
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	8,600	1,804.00	15,514,400	
アシックス	154,700	2,562.00	396,341,400	
ツツミ	4,400	2,160.00	9,504,000	
ローランド	12,200	5,150.00	62,830,000	
小松ウオール工業	5,300	1,940.00	10,282,000	
ヤマハ	104,000	7,050.00	733,200,000	
河合楽器製作所	4,900	3,630.00	17,787,000	
クリナップ	16,300	582.00	9,486,600	
ピジョン	105,700	2,600.00	274,820,000	
兼松サステック	1,100	1,800.00	1,980,000	
キングジム	14,100	884.00	12,464,400	
リンテック	37,500	2,557.00	95,887,500	
イトーキ	32,200	389.00	12,525,800	
任天堂	100,100	54,310.00	5,436,431,000	
三菱鉛筆	28,800	1,442.00	41,529,600	

タカラスタンダード	36,100	1,631.00	58,879,100	
コクヨ	83,900	1,895.00	158,990,500	
ナカバヤシ	17,200	590.00	10,148,000	
グローブライド	17,000	3,935.00	66,895,000	
オカムラ	60,100	1,637.00	98,383,700	
美津濃	17,300	2,680.00	46,364,000	
東京電力ホールディングス	1,483,900	320.00	474,848,000	
中部電力	535,300	1,321.50	707,398,950	
関西電力	662,900	1,085.50	719,577,950	
中国電力	252,400	1,019.00	257,195,600	
北陸電力	159,900	603.00	96,419,700	
東北電力	409,700	822.00	336,773,400	
四国電力	145,400	776.00	112,830,400	
九州電力	386,400	849.00	328,053,600	
北海道電力	163,700	535.00	87,579,500	
沖縄電力	34,000	1,441.00	48,994,000	
電源開発	139,200	1,617.00	225,086,400	
エフオン	10,600	856.00	9,073,600	
イーレックス	25,700	2,488.00	63,941,600	
レノバ	29,800	4,595.00	136,931,000	
東京瓦斯	336,500	2,079.00	699,583,500	
大阪瓦斯	316,900	2,049.00	649,328,100	
東邦瓦斯	86,000	4,875.00	419,250,000	
北海道瓦斯	9,400	1,546.00	14,532,400	
広島ガス	36,100	388.00	14,006,800	
西部ガスホールディングス	19,700	2,476.00	48,777,200	
静岡ガス	45,500	1,350.00	61,425,000	
メタウォーター	19,700	1,888.00	37,193,600	
ＳＢＳホールディングス	12,900	4,225.00	54,502,500	
東武鉄道	182,300	3,015.00	549,634,500	
相鉄ホールディングス	60,000	2,226.00	133,560,000	
東急	441,200	1,666.00	735,039,200	
京浜急行電鉄	224,700	1,399.00	314,355,300	
小田急電鉄	280,200	2,593.00	726,558,600	
京王電鉄	97,800	5,990.00	585,822,000	
京成電鉄	131,100	3,715.00	487,036,500	
富士急行	23,800	4,805.00	114,359,000	
新京成電鉄	4,500	2,118.00	9,531,000	
東日本旅客鉄道	307,900	7,842.00	2,414,551,800	
西日本旅客鉄道	195,400	5,645.00	1,103,033,000	
東海旅客鉄道	145,500	17,875.00	2,600,812,500	
西武ホールディングス	210,800	1,424.00	300,179,200	

鴻池運輸	27,800	1,282.00	35,639,600	
西日本鉄道	48,500	2,842.00	137,837,000	
ハマキョウレックス	13,400	3,375.00	45,225,000	
サカイ引越センター	8,000	4,860.00	38,880,000	
近鉄グループホールディングス	165,700	3,775.00	625,517,500	
阪急阪神ホールディングス	221,000	3,530.00	780,130,000	
南海電気鉄道	78,500	2,414.00	189,499,000	
京阪ホールディングス	73,800	3,220.00	237,636,000	
神戸電鉄	3,900	3,525.00	13,747,500	
名古屋鉄道	136,200	2,063.00	280,980,600	
山陽電気鉄道	11,800	1,961.00	23,139,800	
アルプス物流	11,600	1,040.00	12,064,000	
日本通運	57,400	7,720.00	443,128,000	
ヤマトホールディングス	232,200	2,830.00	657,126,000	
山九	42,500	5,180.00	220,150,000	
丸運	9,400	270.00	2,538,000	
丸全昭和運輸	13,400	3,590.00	48,106,000	
センコーグループホールディングス	91,400	1,027.00	93,867,800	
トナミホールディングス	4,000	5,050.00	20,200,000	
ニッコンホールディングス	55,600	2,315.00	128,714,000	
日本石油輸送	1,800	2,692.00	4,845,600	
福山通運	21,200	4,880.00	103,456,000	
セイノーホールディングス	124,100	1,359.00	168,651,900	
エスライン	4,500	934.00	4,203,000	
神奈川中央交通	4,100	3,455.00	14,165,500	
日立物流	34,200	4,975.00	170,145,000	
丸和運輸機関	35,000	1,606.00	56,210,000	
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	16,700	1,691.00	28,239,700	
九州旅客鉄道	128,200	2,697.00	345,755,400	
ＳＧホールディングス	313,100	3,180.00	995,658,000	
日本郵船	138,800	8,450.00	1,172,860,000	
商船三井	98,600	7,560.00	745,416,000	
川崎汽船	51,000	6,080.00	310,080,000	
ＮＳユナイテッド海運	8,400	4,115.00	34,566,000	
飯野海運	82,100	525.00	43,102,500	
共栄タンカー	5,400	1,068.00	5,767,200	
乾汽船	11,300	2,356.00	26,622,800	
日本航空	403,700	2,665.00	1,075,860,500	
ＡＮＡホールディングス	447,200	2,905.50	1,299,339,600	
パスコ	3,100	1,529.00	4,739,900	
トランコム	5,000	8,200.00	41,000,000	
日新	13,200	1,655.00	21,846,000	

三菱倉庫	57,300	3,320.00	190,236,000	
三井倉庫ホールディングス	17,600	2,530.00	44,528,000	
住友倉庫	58,500	1,835.00	107,347,500	
澁澤倉庫	9,100	2,290.00	20,839,000	
東陽倉庫	27,800	337.00	9,368,600	
日本トランスシティ	36,500	625.00	22,812,500	
ケイヒン	3,200	1,449.00	4,636,800	
中央倉庫	10,100	999.00	10,089,900	
川西倉庫	3,000	1,268.00	3,804,000	
安田倉庫	13,600	969.00	13,178,400	
ファイズホールディングス	2,900	753.00	2,183,700	
東洋埠頭	5,000	1,545.00	7,725,000	
宇徳	11,800	553.00	6,525,400	
上組	91,100	2,355.00	214,540,500	
サンリツ	4,200	820.00	3,444,000	
キムラユニティー	4,400	1,493.00	6,569,200	
キユーソー流通システム	4,100	1,846.00	7,568,600	
近鉄エクスプレス	31,300	2,847.00	89,111,100	
東海運	9,400	359.00	3,374,600	
エーアイテイー	10,400	1,219.00	12,677,600	
内外トランスライン	6,400	2,419.00	15,481,600	
日本コンセプト	5,300	1,941.00	10,287,300	
ＮＥＣネッツエスアイ	56,900	2,112.00	120,172,800	
クロスキャット	4,700	1,255.00	5,898,500	
システナ	61,300	2,262.00	138,660,600	
デジタルアーツ	10,000	9,060.00	90,600,000	
日鉄ソリューションズ	24,900	3,795.00	94,495,500	
キューブシステム	8,900	1,035.00	9,211,500	
ＷＯＷ　ＷＯＲＬＤ	2,800	1,799.00	5,037,200	
コア	7,400	1,591.00	11,773,400	
ラクーンホールディングス	12,300	1,574.00	19,360,200	
ソリトンシステムズ	8,700	1,539.00	13,389,300	
ソフトクリエイトホールディングス	6,800	3,135.00	21,318,000	
ＴＩＳ	171,700	3,055.00	524,543,500	
ＪＮＳホールディングス	8,500	563.00	4,785,500	
グリー	105,600	616.00	65,049,600	
GMOペパボ	1,900	3,140.00	5,966,000	
コーエーテクモホールディングス	45,700	5,320.00	243,124,000	
三菱総合研究所	7,400	4,405.00	32,597,000	
電算	2,000	2,498.00	4,996,000	
ＡＧＳ	9,000	940.00	8,460,000	
ファインデックス	14,700	1,007.00	14,802,900	

ブレインパッド	4,500	5,960.00	26,820,000	
ＫＬａｂ	31,500	625.00	19,687,500	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	23,000	1,022.00	23,506,000	
イーブックイニシアティブジャパン	2,800	4,540.00	12,712,000	
ネクソン	386,700	1,807.00	698,766,900	
アイスタイル	52,900	476.00	25,180,400	
エムアップホールディングス	4,500	3,665.00	16,492,500	
エイチーム	12,000	1,510.00	18,120,000	
エニグモ	16,400	1,248.00	20,467,200	
テクノスジャパン	13,700	616.00	8,439,200	
コロプラ	56,700	805.00	45,643,500	
ブロードリーフ	85,500	574.00	49,077,000	
クロス・マーケティンググループ	6,800	870.00	5,916,000	
デジタルハーツホールディングス	7,900	2,006.00	15,847,400	
システム情報	13,100	974.00	12,759,400	
メディアドゥ	6,700	4,930.00	33,031,000	
じげん	43,000	412.00	17,716,000	
ブイキューブ	17,500	1,574.00	27,545,000	
エンカレッジ・テクノロジ	3,400	619.00	2,104,600	
サイバーリンクス	5,800	1,372.00	7,957,600	
フィックスターズ	18,600	791.00	14,712,600	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	7,000	2,567.00	17,969,000	
オプティム	12,100	2,037.00	24,647,700	
セレス	6,400	2,667.00	17,068,800	
ＳＨＩＦＴ	8,600	23,790.00	204,594,000	
ティーガイア	18,400	1,987.00	36,560,800	
セック	2,600	2,417.00	6,284,200	
テクマトリックス	26,700	2,019.00	53,907,300	
プロシップ	5,200	1,688.00	8,777,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	46,700	2,052.00	95,828,400	
GMOペイメントゲートウェイ	33,300	14,180.00	472,194,000	
ザッパラス	7,100	518.00	3,677,800	
システムリサーチ	5,100	2,099.00	10,704,900	
インターネットイニシアティブ	45,800	3,895.00	178,391,000	
さくらインターネット	18,800	622.00	11,693,600	
ヴィンクス	5,000	986.00	4,930,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,900	4,440.00	17,316,000	
ＳＲＡホールディングス	9,200	2,943.00	27,075,600	
システムインテグレータ	5,200	631.00	3,281,200	
朝日ネット	14,200	769.00	10,919,800	
ｅＢＡＳＥ	20,800	850.00	17,680,000	
アバント	18,500	1,544.00	28,564,000	

アドソル日進	6,200	2,318.00	14,371,600	
ＯＤＫソリューションズ	3,900	767.00	2,991,300	
フリービット	10,400	1,204.00	12,521,600	
コムチュア	15,800	3,110.00	49,138,000	
サイバーコム	2,800	1,296.00	3,628,800	
アステリア	12,700	702.00	8,915,400	
アイル	9,600	1,961.00	18,825,600	
マークラインズ	8,700	3,120.00	27,144,000	
メディカル・データ・ビジョン	21,900	1,561.00	34,185,900	
ｇｕｍｉ	24,100	812.00	19,569,200	
ショーケース	4,100	652.00	2,673,200	
モバイルファクトリー	4,100	1,060.00	4,346,000	
テラスカイ	5,600	2,050.00	11,480,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,700	1,940.00	14,938,000	
ＰＣＩホールディングス	7,900	1,103.00	8,713,700	
パイプドＨＤ	3,600	2,463.00	8,866,800	
アイビーシー	3,100	898.00	2,783,800	
ネオジャパン	3,400	1,644.00	5,589,600	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	3,700	3,210.00	11,877,000	
ラクス	51,700	3,955.00	204,473,500	
ランドコンピュータ	4,200	887.00	3,725,400	
ダブルスタンダード	4,400	3,710.00	16,324,000	
オープンドア	10,300	2,875.00	29,612,500	
マイネット	6,100	655.00	3,995,500	
アカツキ	6,900	3,210.00	22,149,000	
ベネフィットジャパン	1,400	2,524.00	3,533,600	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	4,600	2,915.00	13,409,000	
カナミックネットワーク	18,700	616.00	11,519,200	
ノムラシステムコーポレーション	9,500	300.00	2,850,000	
チェンジ	31,700	2,336.00	74,051,200	
シンクロ・フード	10,800	404.00	4,363,200	
オークネット	9,200	2,286.00	21,031,200	
キャピタル・アセット・プランニング	3,600	964.00	3,470,400	
セグエグループ	4,700	811.00	3,811,700	
エイトレッド	3,300	2,495.00	8,233,500	
マクロミル	35,400	829.00	29,346,600	
ビーグリー	4,200	1,509.00	6,337,800	
オロ	5,500	3,750.00	20,625,000	
ユーザーローカル	5,300	1,918.00	10,165,400	
テモナ	4,000	792.00	3,168,000	
ニーズウェル	3,900	739.00	2,882,100	
マネーフォワード	26,000	7,990.00	207,740,000	

サインポスト	4,100	1,203.00	4,932,300	
電算システムホールディングス	7,100	2,871.00	20,384,100	
ソルクシーズ	15,000	551.00	8,265,000	
フェイス	5,600	725.00	4,060,000	
プロトコーポレーション	20,600	1,538.00	31,682,800	
ハイマックス	5,100	1,156.00	5,895,600	
野村総合研究所	298,300	4,140.00	1,234,962,000	
サイバネットシステム	12,600	646.00	8,139,600	
ＣＥホールディングス	9,400	613.00	5,762,200	
日本システム技術	3,300	1,996.00	6,586,800	
インテージホールディングス	21,500	1,637.00	35,195,500	
東邦システムサイエンス	4,700	1,076.00	5,057,200	
ソースネクスト	82,400	242.00	19,940,800	
インフォコム	15,700	2,388.00	37,491,600	
ＨＥＲＯＺ	5,000	1,964.00	9,820,000	
ラクスル	18,800	5,880.00	110,544,000	
ＩＰＳ	4,100	2,075.00	8,507,500	
ＦＩＧ	19,400	292.00	5,664,800	
システムサポート	5,200	1,328.00	6,905,600	
イーソル	10,700	958.00	10,250,600	
アルテリア・ネットワークス	19,100	1,651.00	31,534,100	
ＥｄｕＬａｂ	1,700	2,297.00	3,904,900	
東海ソフト	2,800	1,295.00	3,626,000	
ウイングアーク１ｓｔ	9,700	2,330.00	22,601,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,000	1,928.00	7,712,000	
サーバーワークス	1,700	3,910.00	6,647,000	
東名	1,800	1,193.00	2,147,400	
ヴィッツ	1,700	1,666.00	2,832,200	
トビラシステムズ	3,600	1,336.00	4,809,600	
Ｓａｎｓａｎ	15,300	10,800.00	165,240,000	
Ｌｉｎｋ－Ｕ	3,200	1,234.00	3,948,800	
ギフティ	15,000	4,045.00	60,675,000	
ベース	3,000	4,725.00	14,175,000	
フォーカスシステムズ	11,700	1,013.00	11,852,100	
クレスコ	11,400	2,027.00	23,107,800	
フジ・メディア・ホールディングス	178,300	1,185.00	211,285,500	
オービック	54,100	21,370.00	1,156,117,000	
ジャストシステム	24,500	6,320.00	154,840,000	
ＴＤＣソフト	15,200	1,343.00	20,413,600	
Ｚホールディングス	2,359,200	717.70	1,693,197,840	
トレンドマイクロ	91,800	6,220.00	570,996,000	
ＩＤホールディングス	10,100	926.00	9,352,600	

日本オラクル	34,900	9,820.00	342,718,000	
アルファシステムズ	4,600	4,265.00	19,619,000	
フューチャー	18,200	2,786.00	50,705,200	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	10,200	1,656.00	16,891,200	
ＳＢテクノロジー	6,300	3,040.00	19,152,000	
トーセ	4,900	785.00	3,846,500	
オービックビジネスコンサルタント	16,400	5,700.00	93,480,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	78,300	3,640.00	285,012,000	
アイティフォー	22,600	864.00	19,526,400	
東計電算	2,100	4,820.00	10,122,000	
エックスネット	2,900	1,021.00	2,960,900	
大塚商会	92,900	5,740.00	533,246,000	
サイボウズ	23,000	2,434.00	55,982,000	
電通国際情報サービス	24,800	4,215.00	104,532,000	
ＡＣＣＥＳＳ	21,700	1,002.00	21,743,400	
デジタルガレージ	28,400	5,130.00	145,692,000	
ＥＭシステムズ	28,600	805.00	23,023,000	
ウェザーニューズ	5,200	6,590.00	34,268,000	
ＣＩＪ	11,400	856.00	9,758,400	
ビジネスエンジニアリング	1,800	3,395.00	6,111,000	
日本エンタープライズ	18,500	208.00	3,848,000	
WOWOW	8,300	2,437.00	20,227,100	
スカラ	15,600	749.00	11,684,400	
インテリジェント　ウェイブ	10,400	627.00	6,520,800	
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	15,000	523.00	7,845,000	
ネットワンシステムズ	70,100	3,680.00	257,968,000	
システムソフト	36,900	156.00	5,756,400	
アルゴグラフィックス	13,400	3,330.00	44,622,000	
マーベラス	27,400	708.00	19,399,200	
エイベックス	29,700	1,496.00	44,431,200	
日本ユニシス	59,600	2,915.00	173,734,000	
兼松エレクトロニクス	9,400	3,900.00	36,660,000	
都築電気	7,800	1,782.00	13,899,600	
ＴＢＳホールディングス	114,000	1,715.00	195,510,000	
日本テレビホールディングス	143,500	1,263.00	181,240,500	
朝日放送グループホールディングス	17,300	742.00	12,836,600	
テレビ朝日ホールディングス	53,200	1,755.00	93,366,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	113,500	429.00	48,691,500	
テレビ東京ホールディングス	12,400	2,227.00	27,614,800	
日本ＢＳ放送	6,000	1,137.00	6,822,000	
ビジョン	29,500	1,568.00	46,256,000	
スマートバリュー	4,800	682.00	3,273,600	

ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	16,400	3,495.00	57,318,000	
ワイヤレスゲート	7,600	399.00	3,032,400	
コネクシオ	9,900	1,561.00	15,453,900	
クロップス	3,400	994.00	3,379,600	
日本電信電話	2,008,100	3,085.00	6,194,988,500	
ＫＤＤＩ	1,376,800	3,691.00	5,081,768,800	
ソフトバンク	1,560,300	1,514.50	2,363,074,350	
光通信	20,200	18,890.00	381,578,000	
エムティーアイ	16,900	766.00	12,945,400	
ＧＭＯインターネット	60,900	2,866.00	174,539,400	
ファイバーゲート	5,700	1,543.00	8,795,100	
アイドママーケティングコミュニケーション	5,000	388.00	1,940,000	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	44,500	6,210.00	276,345,000	
学研ホールディングス	24,400	1,221.00	29,792,400	
ゼンリン	31,300	1,078.00	33,741,400	
昭文社ホールディングス	7,400	503.00	3,722,200	
インプレスホールディングス	14,200	284.00	4,032,800	
アイネット	9,000	1,372.00	12,348,000	
松竹	11,400	13,200.00	150,480,000	
東宝	101,300	5,270.00	533,851,000	
東映	5,600	22,030.00	123,368,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	457,200	2,165.00	989,838,000	
ピー・シー・エー	7,500	1,829.00	13,717,500	
ビジネスブレイン太田昭和	6,000	1,791.00	10,746,000	
ＤＴＳ	35,700	2,574.00	91,891,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	73,200	5,950.00	435,540,000	
シーイーシー	18,600	1,321.00	24,570,600	
カプコン	147,200	3,105.00	457,056,000	
アイ・エス・ビー	8,200	1,283.00	10,520,600	
ジャステック	10,100	1,255.00	12,675,500	
ＳＣＳＫ	118,800	2,366.00	281,080,800	
日本システムウエア	5,800	2,452.00	14,221,600	
アイネス	17,000	1,534.00	26,078,000	
ＴＫＣ	29,100	3,515.00	102,286,500	
富士ソフト	18,300	5,870.00	107,421,000	
ＮＳＤ	55,300	2,042.00	112,922,600	
コナミホールディングス	62,400	7,030.00	438,672,000	
福井コンピュータホールディングス	7,900	4,330.00	34,207,000	
ＪＢＣＣホールディングス	11,700	1,608.00	18,813,600	
ミロク情報サービス	17,200	1,700.00	29,240,000	
ソフトバンクグループ	1,362,300	6,480.00	8,827,704,000	
ホウスイ	1,400	960.00	1,344,000	

高千穂交易	6,700	1,209.00	8,100,300	
オルバヘルスケアホールディングス	2,800	1,618.00	4,530,400	
伊藤忠食品	4,200	5,300.00	22,260,000	
エレマテック	13,800	1,140.00	15,732,000	
ＪＡＬＵＸ	4,900	1,823.00	8,932,700	
あらた	13,700	4,415.00	60,485,500	
トーメンデバイス	2,200	5,450.00	11,990,000	
東京エレクトロン　デバイス	5,700	7,380.00	42,066,000	
フィールズ	15,100	544.00	8,214,400	
双日	190,340	1,840.00	350,225,600	
アルフレッサ　ホールディングス	178,700	1,676.00	299,501,200	
横浜冷凍	48,300	887.00	42,842,100	
ラサ商事	9,200	930.00	8,556,000	
アルコニックス	18,300	1,620.00	29,646,000	
神戸物産	133,800	3,655.00	489,039,000	
ハイパー	4,300	565.00	2,429,500	
あい　ホールディングス	24,600	2,373.00	58,375,800	
ディーブイエックス	5,300	1,080.00	5,724,000	
ダイワボウホールディングス	78,500	1,802.00	141,457,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	41,100	2,612.00	107,353,200	
ラクト・ジャパン	5,900	2,825.00	16,667,500	
グリムス	5,100	2,964.00	15,116,400	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	30,000	797.00	23,910,000	
八洲電機	13,400	998.00	13,373,200	
メディアスホールディングス	9,800	946.00	9,270,800	
レスターホールディングス	18,000	1,862.00	33,516,000	
ジューテックホールディングス	4,000	1,191.00	4,764,000	
大光	6,600	703.00	4,639,800	
ＯＣＨＩホールディングス	5,000	1,275.00	6,375,000	
ＴＯＫＡＩホールディングス	83,500	897.00	74,899,500	
黒谷	4,700	742.00	3,487,400	
Ｃｏｍｉｎｉｘ	3,000	730.00	2,190,000	
三洋貿易	17,400	1,173.00	20,410,200	
ビューティガレージ	2,800	3,650.00	10,220,000	
ウイン・パートナーズ	12,500	981.00	12,262,500	
ミタチ産業	4,800	938.00	4,502,400	
シップヘルスケアホールディングス	60,800	2,884.00	175,347,200	
明治電機工業	5,900	1,340.00	7,906,000	
デリカフーズホールディングス	6,700	652.00	4,368,400	
スターティアホールディングス	3,400	1,549.00	5,266,600	
コメダホールディングス	37,600	2,219.00	83,434,400	
ピーバンドットコム	2,400	719.00	1,725,600	

アセンテック	4,400	1,205.00	5,302,000	
富士興産	5,300	1,017.00	5,390,100	
協栄産業	1,900	1,442.00	2,739,800	
小野建	15,500	1,669.00	25,869,500	
南陽	3,500	1,970.00	6,895,000	
佐鳥電機	10,800	937.00	10,119,600	
エコートレーディング	3,700	675.00	2,497,500	
伯東	10,500	1,828.00	19,194,000	
コンドーテック	13,400	995.00	13,333,000	
中山福	10,000	423.00	4,230,000	
ナガイレーベン	22,900	2,622.00	60,043,800	
三菱食品	19,000	2,919.00	55,461,000	
松田産業	12,600	2,912.00	36,691,200	
第一興商	32,700	4,150.00	135,705,000	
メディパルホールディングス	172,700	2,109.00	364,224,300	
ＳＰＫ	7,400	1,399.00	10,352,600	
萩原電気ホールディングス	6,400	2,211.00	14,150,400	
アズワン	12,400	16,340.00	202,616,000	
スズデン	6,000	1,539.00	9,234,000	
尾家産業	5,100	1,156.00	5,895,600	
シモジマ	10,600	1,268.00	13,440,800	
ドウシシャ	16,300	1,757.00	28,639,100	
小津産業	3,800	1,986.00	7,546,800	
高速	9,100	1,505.00	13,695,500	
たけびし	6,100	1,628.00	9,930,800	
リックス	3,900	1,522.00	5,935,800	
丸文	15,300	773.00	11,826,900	
ハピネット	14,400	1,505.00	21,672,000	
橋本総業ホールディングス	3,500	2,261.00	7,913,500	
日本ライフライン	55,700	1,372.00	76,420,400	
タカショー	11,200	910.00	10,192,000	
マルカ	6,100	3,100.00	18,910,000	
ＩＤＯＭ	58,100	1,011.00	58,739,100	
進和	10,200	2,436.00	24,847,200	
エスケイジャパン	4,200	525.00	2,205,000	
ダイトロン	7,300	2,284.00	16,673,200	
シークス	24,700	1,204.00	29,738,800	
田中商事	5,300	665.00	3,524,500	
オーハシテクニカ	8,800	1,546.00	13,604,800	
白銅	6,200	3,125.00	19,375,000	
ダイコー通産	2,100	1,230.00	2,583,000	
伊藤忠商事	1,205,200	3,277.00	3,949,440,400	

丸紅	1,699,200	933.20	1,585,693,440	
高島	2,700	1,877.00	5,067,900	
長瀬産業	94,600	1,892.00	178,983,200	
蝶理	11,000	1,909.00	20,999,000	
豊田通商	173,100	4,755.00	823,090,500	
三共生興	26,200	554.00	14,514,800	
兼松	68,800	1,391.00	95,700,800	
ツカモトコーポレーション	2,900	1,400.00	4,060,000	
三井物産	1,338,200	2,464.00	3,297,324,800	
日本紙パルプ商事	9,000	3,900.00	35,100,000	
カメイ	22,500	1,259.00	28,327,500	
東都水産	2,000	6,300.00	12,600,000	
ＯＵＧホールディングス	2,700	2,888.00	7,797,600	
スターゼン	12,700	2,182.00	27,711,400	
山善	67,300	1,077.00	72,482,100	
椿本興業	3,200	3,965.00	12,688,000	
住友商事	1,087,400	1,581.50	1,719,723,100	
内田洋行	7,400	5,470.00	40,478,000	
三菱商事	1,049,100	3,536.00	3,709,617,600	
第一実業	7,800	4,970.00	38,766,000	
キヤノンマーケティングジャパン	42,700	2,604.00	111,190,800	
西華産業	9,100	1,629.00	14,823,900	
佐藤商事	14,200	1,219.00	17,309,800	
菱洋エレクトロ	13,100	2,344.00	30,706,400	
東京産業	15,600	700.00	10,920,000	
ユアサ商事	17,600	3,030.00	53,328,000	
神鋼商事	3,900	3,490.00	13,611,000	
トルク	9,300	230.00	2,139,000	
阪和興業	34,500	3,475.00	119,887,500	
正栄食品工業	11,200	4,325.00	48,440,000	
カナデン	14,000	1,010.00	14,140,000	
菱電商事	12,400	1,750.00	21,700,000	
フルサト工業	8,700	2,376.00	20,671,200	
岩谷産業	41,400	6,570.00	271,998,000	
ナイス	6,800	1,856.00	12,620,800	
ニチモウ	2,700	2,036.00	5,497,200	
極東貿易	5,000	2,478.00	12,390,000	
アステナホールディングス	24,300	650.00	15,795,000	
三愛石油	42,500	1,486.00	63,155,000	
稲畑産業	41,400	1,732.00	71,704,800	
ＧＳＩクレオス	8,500	1,071.00	9,103,500	
明和産業	15,900	937.00	14,898,300	

クワザワホールディングス	6,200	654.00	4,054,800	
ヤマエ久野	12,600	1,290.00	16,254,000	
ワキタ	33,900	1,086.00	36,815,400	
東邦ホールディングス	55,300	1,824.00	100,867,200	
サンゲツ	46,300	1,519.00	70,329,700	
ミツウロコグループホールディングス	25,400	1,469.00	37,312,600	
シナネンホールディングス	6,400	3,640.00	23,296,000	
伊藤忠エネクス	38,100	1,007.00	38,366,700	
サンリオ	48,400	2,585.00	125,114,000	
サンワテクノス	11,400	1,454.00	16,575,600	
リョーサン	19,000	2,311.00	43,909,000	
新光商事	23,300	853.00	19,874,900	
トーホー	7,800	1,740.00	13,572,000	
三信電気	9,300	1,721.00	16,005,300	
東陽テクニカ	17,000	1,209.00	20,553,000	
モスフードサービス	24,400	3,275.00	79,910,000	
加賀電子	15,600	3,025.00	47,190,000	
ソーダニッカ	16,500	628.00	10,362,000	
立花エレテック	12,700	1,534.00	19,481,800	
フォーバル	6,100	1,163.00	7,094,300	
ＰＡＬＴＡＣ	27,600	5,050.00	139,380,000	
三谷産業	22,800	381.00	8,686,800	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	3,900	3,750.00	14,625,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,500	1,919.00	2,878,500	
コーア商事ホールディングス	13,000	702.00	9,126,000	
国際紙パルプ商事	36,800	387.00	14,241,600	
ヤマタネ	7,400	1,593.00	11,788,200	
丸紅建材リース	1,700	1,897.00	3,224,900	
日鉄物産	12,300	5,060.00	62,238,000	
泉州電業	4,800	4,720.00	22,656,000	
トラスコ中山	35,900	2,906.00	104,325,400	
オートバックスセブン	62,400	1,487.00	92,788,800	
モリト	12,600	709.00	8,933,400	
加藤産業	24,900	3,320.00	82,668,000	
北恵	4,400	1,044.00	4,593,600	
イノテック	9,700	1,382.00	13,405,400	
イエローハット	32,600	1,954.00	63,700,400	
ＪＫホールディングス	15,600	862.00	13,447,200	
日伝	14,300	2,380.00	34,034,000	
北沢産業	11,800	259.00	3,056,200	
杉本商事	8,700	2,837.00	24,681,900	
因幡電機産業	46,000	2,730.00	125,580,000	

東テク	5,700	2,648.00	15,093,600	
ミスミグループ本社	216,200	4,755.00	1,028,031,000	
アルテック	11,700	314.00	3,673,800	
タキヒヨー	5,700	1,901.00	10,835,700	
蔵王産業	3,300	1,755.00	5,791,500	
スズケン	73,000	3,280.00	239,440,000	
ジェコス	11,900	882.00	10,495,800	
グローセル	18,800	412.00	7,745,600	
ローソン	43,600	5,480.00	238,928,000	
サンエー	13,100	4,000.00	52,400,000	
カワチ薬品	12,200	2,265.00	27,633,000	
エービーシー・マート	27,000	6,330.00	170,910,000	
ハードオフコーポレーション	8,100	787.00	6,374,700	
アスクル	28,100	1,640.00	46,084,000	
ゲオホールディングス	23,400	1,261.00	29,507,400	
アダストリア	24,100	2,055.00	49,525,500	
くら寿司	18,100	4,040.00	73,124,000	
キャンドゥ	8,400	1,907.00	16,018,800	
アイケイ	5,600	625.00	3,500,000	
パルグループホールディングス	15,300	1,864.00	28,519,200	
エディオン	73,400	1,054.00	77,363,600	
サーラコーポレーション	35,600	645.00	22,962,000	
ワッツ	8,800	875.00	7,700,000	
ハローズ	7,000	2,850.00	19,950,000	
フジオフードグループ本社	14,500	1,409.00	20,430,500	
あみやき亭	3,900	2,930.00	11,427,000	
大黒天物産	5,600	6,560.00	36,736,000	
ハニーズホールディングス	14,000	1,107.00	15,498,000	
ファーマライズホールディングス	4,700	830.00	3,901,000	
アルペン	13,300	3,110.00	41,363,000	
ハブ	6,100	832.00	5,075,200	
クオールホールディングス	23,500	1,522.00	35,767,000	
ジンズホールディングス	11,800	8,170.00	96,406,000	
ビックカメラ	102,600	1,065.00	109,269,000	
ＤＣＭホールディングス	106,700	1,083.00	115,556,100	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	218,000	2,524.00	550,232,000	
東京一番フーズ	5,000	597.00	2,985,000	
きちりホールディングス	4,600	670.00	3,082,000	
アークランドサービスホールディングス	12,800	2,401.00	30,732,800	
Ｊ．フロント　リテイリング	206,100	1,086.00	223,824,600	
ドトール・日レスホールディングス	27,500	1,767.00	48,592,500	
マツモトキヨシホールディングス	71,300	5,050.00	360,065,000	

ブロンコビリー	10,000	2,638.00	26,380,000	
ＺＯＺＯ	101,700	4,195.00	426,631,500	
トレジャー・ファクトリー	5,500	921.00	5,065,500	
物語コーポレーション	9,200	7,840.00	72,128,000	
ココカラファイン	15,400	8,064.00	124,185,600	
三越伊勢丹ホールディングス	302,000	846.00	255,492,000	
Ｈａｍｅｅ	4,700	1,403.00	6,594,100	
マーケットエンタープライズ	1,500	775.00	1,162,500	
ウエルシアホールディングス	91,200	4,010.00	365,712,000	
クリエイトＳＤホールディングス	25,500	3,755.00	95,752,500	
丸善ＣＨＩホールディングス	20,100	386.00	7,758,600	
ミサワ	4,100	678.00	2,779,800	
ティーライフ	2,600	1,510.00	3,926,000	
チムニー	5,300	1,594.00	8,448,200	
シュッピン	12,000	1,285.00	15,420,000	
オイシックス・ラ・大地	22,800	4,965.00	113,202,000	
ネクステージ	34,900	2,203.00	76,884,700	
ジョイフル本田	50,700	1,552.00	78,686,400	
鳥貴族ホールディングス	6,500	2,225.00	14,462,500	
ホットランド	13,200	1,390.00	18,348,000	
すかいらーくホールディングス	222,700	1,640.00	365,228,000	
ＳＦＰホールディングス	8,400	1,540.00	12,936,000	
綿半ホールディングス	13,200	1,269.00	16,750,800	
ヨシックスホールディングス	3,500	2,490.00	8,715,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	50,400	1,101.00	55,490,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,200	1,380.00	12,696,000	
ＢＥＥＮＯＳ	8,800	3,170.00	27,896,000	
あさひ	13,100	1,335.00	17,488,500	
日本調剤	10,700	1,713.00	18,329,100	
コスモス薬品	17,400	19,030.00	331,122,000	
トーエル	8,800	871.00	7,664,800	
オンリー	3,400	763.00	2,594,200	
セブン&アイ・ホールディングス	674,100	5,085.00	3,427,798,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	92,600	996.00	92,229,600	
ツルハホールディングス	37,600	13,760.00	517,376,000	
サンマルクホールディングス	13,900	1,635.00	22,726,500	
フェリシモ	4,100	1,752.00	7,183,200	
トリドールホールディングス	42,900	2,813.00	120,677,700	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	16,300	708.00	11,540,400	
ウイルプラスホールディングス	3,000	1,118.00	3,354,000	
ＪＭホールディングス	11,800	2,089.00	24,650,200	

サツドラホールディングス	2,800	2,275.00	6,370,000	
アレンザホールディングス	13,400	1,421.00	19,041,400	
串カツ田中ホールディングス	4,700	2,468.00	11,599,600	
バロックジャパンリミテッド	12,400	893.00	11,073,200	
クスリのアオキホールディングス	17,200	7,690.00	132,268,000	
力の源ホールディングス	7,900	640.00	5,056,000	
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	101,000	5,160.00	521,160,000	
メディカルシステムネットワーク	15,500	704.00	10,912,000	
はるやまホールディングス	8,700	596.00	5,185,200	
ノジマ	30,800	2,883.00	88,796,400	
カッパ・クリエイト	24,200	1,390.00	33,638,000	
ライトオン	12,900	730.00	9,417,000	
良品計画	198,400	2,500.00	496,000,000	
三城ホールディングス	22,800	267.00	6,087,600	
アドヴァングループ	17,900	979.00	17,524,100	
アルビス	5,700	2,385.00	13,594,500	
コナカ	20,300	364.00	7,389,200	
ハウス　オブ　ローゼ	2,300	1,664.00	3,827,200	
Ｇ－７ホールディングス	17,000	2,053.00	34,901,000	
イオン北海道	22,900	1,243.00	28,464,700	
コジマ	30,200	676.00	20,415,200	
ヒマラヤ	6,300	1,217.00	7,667,100	
コーナン商事	24,600	3,690.00	90,774,000	
エコス	6,500	1,966.00	12,779,000	
ワタミ	22,600	1,173.00	26,509,800	
マルシェ	4,500	505.00	2,272,500	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	344,600	2,318.00	798,782,800	
西松屋チェーン	38,100	1,415.00	53,911,500	
ゼンショーホールディングス	92,700	2,776.00	257,335,200	
幸楽苑ホールディングス	10,900	1,538.00	16,764,200	
ハークスレイ	8,000	496.00	3,968,000	
サイゼリヤ	25,700	2,916.00	74,941,200	
ＶＴホールディングス	65,500	552.00	36,156,000	
魚力	5,500	2,133.00	11,731,500	
フジ・コーポレーション	9,400	1,239.00	11,646,600	
ユナイテッドアローズ	19,900	2,204.00	43,859,600	
ハイデイ日高	25,100	1,764.00	44,276,400	
京都きもの友禅	12,500	257.00	3,212,500	
コロワイド	64,800	1,760.00	114,048,000	
ピーシーデポコーポレーション	20,900	469.00	9,802,100	
壱番屋	12,200	4,560.00	55,632,000	

ＰＬＡＮＴ	4,900	739.00	3,621,100	
スギホールディングス	34,400	8,150.00	280,360,000	
薬王堂ホールディングス	7,700	2,430.00	18,711,000	
スクロール	25,100	867.00	21,761,700	
ヨンドシーホールディングス	16,100	1,832.00	29,495,200	
木曽路	22,700	2,422.00	54,979,400	
ＳＲＳホールディングス	23,400	813.00	19,024,200	
リテールパートナーズ	21,200	1,242.00	26,330,400	
ケーヨー	32,100	811.00	26,033,100	
上新電機	19,900	2,528.00	50,307,200	
日本瓦斯	84,000	1,539.00	129,276,000	
ロイヤルホールディングス	29,600	2,254.00	66,718,400	
いなげや	19,300	1,374.00	26,518,200	
チヨダ	17,300	851.00	14,722,300	
ライフコーポレーション	16,200	4,490.00	72,738,000	
リンガーハット	21,200	2,492.00	52,830,400	
ＭｒＭａｘＨＤ	24,300	683.00	16,596,900	
ＡＯＫＩホールディングス	33,900	728.00	24,679,200	
オークワ	27,200	1,186.00	32,259,200	
コメリ	26,700	2,703.00	72,170,100	
青山商事	38,800	851.00	33,018,800	
しまむら	20,100	10,490.00	210,849,000	
はせがわ	10,600	267.00	2,830,200	
高島屋	125,700	1,251.00	157,250,700	
松屋	37,800	1,148.00	43,394,400	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	81,800	971.00	79,427,800	
近鉄百貨店	6,700	2,710.00	18,157,000	
丸井グループ	145,900	2,172.00	316,894,800	
アクシアル　リテイリング	14,400	3,795.00	54,648,000	
イオン	663,100	2,940.00	1,949,514,000	
イズミ	35,100	3,730.00	130,923,000	
平和堂	31,900	2,179.00	69,510,100	
フジ	20,900	2,183.00	45,624,700	
ヤオコー	19,600	6,880.00	134,848,000	
ゼビオホールディングス	21,200	1,136.00	24,083,200	
ケーズホールディングス	147,000	1,159.00	170,373,000	
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	9,400	777.00	7,303,800	
日産東京販売ホールディングス	27,000	249.00	6,723,000	
シルバーライフ	3,700	1,655.00	6,123,500	
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	7,600	4,960.00	37,696,000	
ナルミヤ・インターナショナル	3,700	1,107.00	4,095,900	
ブックオフグループホールディングス	10,000	989.00	9,890,000	

ギフト	2,800	2,922.00	8,181,600	
アインホールディングス	25,100	6,980.00	175,198,000	
元気寿司	5,000	2,980.00	14,900,000	
ヤマダホールディングス	578,400	470.00	271,848,000	
アークランドサカモト	27,200	1,746.00	47,491,200	
ニトリホールディングス	68,400	22,110.00	1,512,324,000	
グルメ杵屋	12,700	1,007.00	12,788,900	
愛眼	13,700	221.00	3,027,700	
ケーユーホールディングス	9,400	1,122.00	10,546,800	
吉野家ホールディングス	56,800	2,259.00	128,311,200	
松屋フーズホールディングス	8,400	3,695.00	31,038,000	
サガミホールディングス	25,800	1,062.00	27,399,600	
関西スーパーマーケット	13,200	1,989.00	26,254,800	
王将フードサービス	11,400	6,120.00	69,768,000	
プレナス	19,500	2,180.00	42,510,000	
ミニストップ	12,900	1,442.00	18,601,800	
アークス	33,100	2,268.00	75,070,800	
バローホールディングス	35,300	2,418.00	85,355,400	
ベルク	8,600	5,860.00	50,396,000	
大庄	9,600	1,089.00	10,454,400	
ファーストリテイリング	23,100	82,480.00	1,905,288,000	
サンドラッグ	64,900	3,410.00	221,309,000	
サックスバー　ホールディングス	15,300	571.00	8,736,300	
ヤマザワ	4,200	1,735.00	7,287,000	
やまや	3,500	2,483.00	8,690,500	
ベルーナ	37,400	854.00	31,939,600	
島根銀行	5,900	617.00	3,640,300	
じもとホールディングス	11,700	685.00	8,014,500	
めぶきフィナンシャルグループ	896,600	246.00	220,563,600	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	21,600	1,540.00	33,264,000	
九州フィナンシャルグループ	352,400	402.00	141,664,800	
ゆうちょ銀行	488,900	960.00	469,344,000	
富山第一銀行	41,100	296.00	12,165,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,051,300	442.00	464,674,600	
西日本フィナンシャルホールディングス	112,700	717.00	80,805,900	
三十三フィナンシャルグループ	14,900	1,416.00	21,098,400	
第四北越フィナンシャルグループ	28,100	2,545.00	71,514,500	
ひろぎんホールディングス	254,500	639.00	162,625,500	
新生銀行	140,700	1,874.00	263,671,800	
あおぞら銀行	102,800	2,739.00	281,569,200	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,804,000	657.90	7,765,851,600	
りそなホールディングス	1,921,900	448.80	862,548,720	

三井住友トラスト・ホールディングス	326,200	3,857.00	1,258,153,400	
三井住友フィナンシャルグループ	1,194,100	3,944.00	4,709,530,400	
千葉銀行	575,900	729.00	419,831,100	
群馬銀行	355,100	361.00	128,191,100	
武蔵野銀行	25,700	1,841.00	47,313,700	
千葉興業銀行	43,900	281.00	12,335,900	
筑波銀行	71,700	181.00	12,977,700	
七十七銀行	54,100	1,276.00	69,031,600	
青森銀行	13,400	2,149.00	28,796,600	
秋田銀行	10,300	1,458.00	15,017,400	
山形銀行	19,400	858.00	16,645,200	
岩手銀行	11,300	1,720.00	19,436,000	
東邦銀行	154,300	214.00	33,020,200	
東北銀行	8,300	1,019.00	8,457,700	
みちのく銀行	11,100	888.00	9,856,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	155,700	2,011.00	313,112,700	
静岡銀行	420,200	921.00	387,004,200	
十六銀行	21,600	2,186.00	47,217,600	
スルガ銀行	151,300	416.00	62,940,800	
八十二銀行	388,700	399.00	155,091,300	
山梨中央銀行	20,000	847.00	16,940,000	
大垣共立銀行	34,100	1,982.00	67,586,200	
福井銀行	14,800	1,572.00	23,265,600	
北國銀行	16,000	2,174.00	34,784,000	
清水銀行	7,100	1,656.00	11,757,600	
富山銀行	3,300	2,261.00	7,461,300	
滋賀銀行	34,600	1,906.00	65,947,600	
南都銀行	25,100	2,008.00	50,400,800	
百五銀行	155,300	326.00	50,627,800	
京都銀行	61,800	5,160.00	318,888,000	
紀陽銀行	61,100	1,587.00	96,965,700	
ほくほくフィナンシャルグループ	114,900	857.00	98,469,300	
山陰合同銀行	108,700	564.00	61,306,800	
中国銀行	148,500	863.00	128,155,500	
鳥取銀行	5,500	1,111.00	6,110,500	
伊予銀行	228,600	576.00	131,673,600	
百十四銀行	18,300	1,562.00	28,584,600	
四国銀行	24,500	739.00	18,105,500	
阿波銀行	26,400	2,190.00	57,816,000	
大分銀行	9,900	1,887.00	18,681,300	
宮崎銀行	10,800	2,094.00	22,615,200	
佐賀銀行	9,800	1,471.00	14,415,800	

沖縄銀行	15,800	2,791.00	44,097,800	
琉球銀行	37,500	786.00	29,475,000	
セブン銀行	576,500	249.00	143,548,500	
みずほフィナンシャルグループ	2,344,800	1,584.50	3,715,335,600	
高知銀行	6,300	830.00	5,229,000	
山口フィナンシャルグループ	215,400	666.00	143,456,400	
長野銀行	5,700	1,126.00	6,418,200	
名古屋銀行	13,900	2,653.00	36,876,700	
北洋銀行	260,100	255.00	66,325,500	
愛知銀行	5,800	3,630.00	21,054,000	
中京銀行	6,200	1,392.00	8,630,400	
大光銀行	5,900	1,481.00	8,737,900	
愛媛銀行	24,100	789.00	19,014,900	
トマト銀行	6,700	1,068.00	7,155,600	
京葉銀行	73,600	450.00	33,120,000	
栃木銀行	83,400	184.00	15,345,600	
北日本銀行	5,400	1,600.00	8,640,000	
東和銀行	30,300	543.00	16,452,900	
福島銀行	19,800	257.00	5,088,600	
大東銀行	8,300	682.00	5,660,600	
トモニホールディングス	133,400	331.00	44,155,400	
フィデアホールディングス	16,750	1,270.00	21,272,500	
池田泉州ホールディングス	198,400	165.00	32,736,000	
ＦＰＧ	58,400	716.00	41,814,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	13,500	1,363.00	18,400,500	
マーキュリアホールディングス	6,100	770.00	4,697,000	
ＳＢＩホールディングス	212,700	2,761.00	587,264,700	
ジャフコ　グループ	22,000	7,180.00	157,960,000	
大和証券グループ本社	1,292,700	653.90	845,296,530	
野村ホールディングス	2,635,000	553.60	1,458,736,000	
岡三証券グループ	147,600	407.00	60,073,200	
丸三証券	51,600	639.00	32,972,400	
東洋証券	58,300	170.00	9,911,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	184,600	407.00	75,132,200	
光世証券	4,500	612.00	2,754,000	
水戸証券	46,800	304.00	14,227,200	
いちよし証券	34,900	688.00	24,011,200	
松井証券	84,800	814.00	69,027,200	
マネックスグループ	155,200	585.00	90,792,000	
極東証券	23,400	813.00	19,024,200	
岩井コスモホールディングス	17,800	1,390.00	24,742,000	
藍澤證券	31,200	1,006.00	31,387,200	

マネーパートナーズグループ	19,500	223.00	4,348,500	
スパークス・グループ	80,400	308.00	24,763,200	
かんぽ生命保険	213,900	2,037.00	435,714,300	
ＳＯＭＰＯホールディングス	304,200	4,881.00	1,484,800,200	
アニコム　ホールディングス	48,500	948.00	45,978,000	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	419,100	3,756.00	1,574,139,600	
第一生命ホールディングス	849,300	2,473.00	2,100,318,900	
東京海上ホールディングス	568,300	6,021.00	3,421,734,300	
Ｔ＆Ｄホールディングス	515,800	1,549.00	798,974,200	
アドバンスクリエイト	8,300	1,060.00	8,798,000	
全国保証	45,000	5,460.00	245,700,000	
あんしん保証	7,000	308.00	2,156,000	
イントラスト	5,400	761.00	4,109,400	
日本モーゲージサービス	9,200	1,056.00	9,715,200	
Ｃａｓａ	5,200	986.00	5,127,200	
アルヒ	25,800	1,306.00	33,694,800	
プレミアグループ	8,100	3,490.00	28,269,000	
クレディセゾン	101,100	1,476.00	149,223,600	
芙蓉総合リース	18,200	7,730.00	140,686,000	
みずほリース	26,800	3,640.00	97,552,000	
東京センチュリー	40,200	6,330.00	254,466,000	
日本証券金融	73,600	868.00	63,884,800	
アイフル	290,900	377.00	109,669,300	
リコーリース	13,700	3,715.00	50,895,500	
イオンフィナンシャルサービス	106,000	1,431.00	151,686,000	
アコム	341,600	410.00	140,056,000	
ジャックス	19,200	3,055.00	58,656,000	
オリエントコーポレーション	470,000	166.00	78,020,000	
オリックス	1,047,800	2,110.00	2,210,858,000	
三菱ＨＣキャピタル	597,600	588.00	351,388,800	
九州リースサービス	9,100	612.00	5,569,200	
日本取引所グループ	466,300	2,775.00	1,293,982,500	
イー・ギャランティ	20,400	2,487.00	50,734,800	
アサックス	9,500	728.00	6,916,000	
ＮＥＣキャピタルソリューション	7,200	2,124.00	15,292,800	
いちご	198,000	370.00	73,260,000	
日本駐車場開発	202,300	159.00	32,165,700	
スター・マイカ・ホールディングス	10,700	1,543.00	16,510,100	
ＳＲＥホールディングス	2,800	7,980.00	22,344,000	
ＡＤワークスグループ	34,100	161.00	5,490,100	
ヒューリック	367,600	1,248.00	458,764,800	
三栄建築設計	8,000	2,019.00	16,152,000	

野村不動産ホールディングス	99,800	2,918.00	291,216,400	
三重交通グループホールディングス	38,900	555.00	21,589,500	
サムティ	25,400	2,349.00	59,664,600	
ディア・ライフ	26,300	482.00	12,676,600	
日本商業開発	12,100	1,744.00	21,102,400	
プレサンスコーポレーション	29,500	1,840.00	54,280,000	
ハウスコム	4,600	1,282.00	5,897,200	
日本管理センター	9,900	1,205.00	11,929,500	
サンセイランディック	7,500	828.00	6,210,000	
フージャースホールディングス	28,100	678.00	19,051,800	
オープンハウス	55,100	6,620.00	364,762,000	
東急不動産ホールディングス	472,400	690.00	325,956,000	
飯田グループホールディングス	144,600	2,881.00	416,592,600	
イーグランド	4,000	1,621.00	6,484,000	
ムゲンエステート	14,700	489.00	7,188,300	
ハウスドゥ	8,500	1,028.00	8,738,000	
シーアールイー	5,300	2,417.00	12,810,100	
グッドコムアセット	8,900	1,448.00	12,887,200	
ジェイ・エス・ビー	4,100	3,125.00	12,812,500	
テンポイノベーション	7,000	933.00	6,531,000	
フェイスネットワーク	2,800	1,319.00	3,693,200	
パーク２４	93,800	1,908.00	178,970,400	
パラカ	5,600	1,707.00	9,559,200	
三井不動産	787,200	2,667.50	2,099,856,000	
三菱地所	1,134,800	1,780.50	2,020,511,400	
平和不動産	30,100	3,875.00	116,637,500	
東京建物	171,600	1,774.00	304,418,400	
ダイビル	45,100	1,652.00	74,505,200	
京阪神ビルディング	31,200	1,412.00	44,054,400	
住友不動産	388,400	4,087.00	1,587,390,800	
テーオーシー	34,200	660.00	22,572,000	
東京楽天地	3,300	4,130.00	13,629,000	
スターツコーポレーション	21,300	2,665.00	56,764,500	
フジ住宅	22,900	729.00	16,694,100	
空港施設	20,700	605.00	12,523,500	
明和地所	11,300	634.00	7,164,200	
ゴールドクレスト	16,800	1,693.00	28,442,400	
エスリード	8,000	1,669.00	13,352,000	
日神グループホールディングス	29,600	503.00	14,888,800	
日本エスコン	32,100	809.00	25,968,900	
タカラレーベン	72,300	323.00	23,352,900	
ＡＶＡＮＴＩＡ	11,200	899.00	10,068,800	

イオンモール	87,800	1,725.00	151,455,000	
毎日コムネット	8,500	779.00	6,621,500	
ファースト住建	8,000	1,331.00	10,648,000	
カチタス	43,200	3,965.00	171,288,000	
トーセイ	25,600	1,206.00	30,873,600	
穴吹興産	4,800	2,073.00	9,950,400	
サンフロンティア不動産	23,000	1,120.00	25,760,000	
エフ・ジェー・ネクスト	18,900	1,044.00	19,731,600	
インテリックス	3,900	764.00	2,979,600	
ランドビジネス	7,300	270.00	1,971,000	
サンネクスタグループ	7,400	1,010.00	7,474,000	
グランディハウス	15,900	493.00	7,838,700	
日本空港ビルデング	60,400	5,520.00	333,408,000	
明豊ファシリティワークス	8,000	915.00	7,320,000	
日本工営	9,900	3,595.00	35,590,500	
ＬＩＦＵＬＬ	51,900	370.00	19,203,000	
ミクシィ	42,600	2,519.00	107,309,400	
ジェイエイシーリクルートメント	13,900	2,195.00	30,510,500	
日本M&Aセンター	274,300	3,295.00	903,818,500	
メンバーズ	5,100	3,515.00	17,926,500	
中広	3,100	413.00	1,280,300	
ＵＴグループ	24,200	3,375.00	81,675,000	
アイティメディア	5,700	2,301.00	13,115,700	
タケエイ	18,800	1,858.00	34,930,400	
Ｅ・Ｊホールディングス	9,000	1,335.00	12,015,000	
夢真ビーネックスグループ	44,700	1,310.00	58,557,000	
コシダカホールディングス	45,200	678.00	30,645,600	
アルトナー	4,400	871.00	3,832,400	
パソナグループ	18,200	3,180.00	57,876,000	
ＣＤＳ	4,300	1,659.00	7,133,700	
リンクアンドモチベーション	36,800	1,134.00	41,731,200	
エス・エム・エス	56,900	4,085.00	232,436,500	
サニーサイドアップグループ	6,200	815.00	5,053,000	
パーソルホールディングス	167,300	2,810.00	470,113,000	
リニカル	9,800	793.00	7,771,400	
クックパッド	53,900	247.00	13,313,300	
アイ・ケイ・ケイ	8,600	688.00	5,916,800	
学情	7,000	1,276.00	8,932,000	
スタジオアリス	8,500	2,446.00	20,791,000	
シミックホールディングス	9,500	1,500.00	14,250,000	
エプコ	3,900	873.00	3,404,700	
ＮＪＳ	3,800	1,939.00	7,368,200	

綜合警備保障	66,600	5,050.00	336,330,000	
カカクコム	123,600	3,625.00	448,050,000	
アイロムグループ	6,000	2,198.00	13,188,000	
セントケア・ホールディング	12,500	1,010.00	12,625,000	
サイネックス	3,300	677.00	2,234,100	
ルネサンス	10,700	1,269.00	13,578,300	
ディップ	26,200	4,260.00	111,612,000	
デジタルホールディングス	11,800	1,859.00	21,936,200	
新日本科学	20,700	945.00	19,561,500	
キャリアデザインセンター	4,500	1,167.00	5,251,500	
ベネフィット・ワン	60,900	5,280.00	321,552,000	
エムスリー	295,000	7,992.00	2,357,640,000	
ツカダ・グローバルホールディング	10,600	360.00	3,816,000	
アウトソーシング	95,900	2,025.00	194,197,500	
ウェルネット	17,500	526.00	9,205,000	
ワールドホールディングス	6,800	2,890.00	19,652,000	
ディー・エヌ・エー	70,900	2,074.00	147,046,600	
博報堂ＤＹホールディングス	232,800	1,934.00	450,235,200	
ぐるなび	29,700	579.00	17,196,300	
タカミヤ	20,900	488.00	10,199,200	
ジャパンベストレスキューシステム	11,300	1,262.00	14,260,600	
ファンコミュニケーションズ	42,500	453.00	19,252,500	
ライク	4,600	1,913.00	8,799,800	
ビジネス・ブレークスルー	7,700	457.00	3,518,900	
エスプール	47,500	1,047.00	49,732,500	
ＷＤＢホールディングス	7,700	3,545.00	27,296,500	
手間いらず	2,200	6,420.00	14,124,000	
ティア	10,400	499.00	5,189,600	
ＣＤＧ	1,700	1,586.00	2,696,200	
アドウェイズ	27,600	792.00	21,859,200	
バリューコマース	13,200	4,775.00	63,030,000	
インフォマート	183,500	1,015.00	186,252,500	
ＪＰホールディングス	48,800	301.00	14,688,800	
エコナックホールディングス	33,800	89.00	3,008,200	
レッグス	3,700	1,954.00	7,229,800	
プレステージ・インターナショナル	63,000	765.00	48,195,000	
アミューズ	9,200	2,379.00	21,886,800	
ドリームインキュベータ	5,500	863.00	4,746,500	
クイック	10,600	1,405.00	14,893,000	
ＴＡＣ	10,300	252.00	2,595,600	
電通グループ	172,400	4,305.00	742,182,000	
イオンファンタジー	6,600	2,169.00	14,315,400	

シーティーエス	19,200	806.00	15,475,200	
ネクシィーズグループ	6,200	930.00	5,766,000	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	46,900	3,035.00	142,341,500	
アルプス技研	14,900	2,062.00	30,723,800	
ダイオーズ	3,600	1,060.00	3,816,000	
日本空調サービス	17,900	796.00	14,248,400	
オリエンタルランド	177,800	18,130.00	3,223,514,000	
ダスキン	38,900	2,603.00	101,256,700	
明光ネットワークジャパン	20,100	649.00	13,044,900	
ファルコホールディングス	8,100	1,885.00	15,268,500	
ラウンドワン	57,300	1,570.00	89,961,000	
リゾートトラスト	76,800	2,204.00	169,267,200	
ビー・エム・エル	21,600	4,240.00	91,584,000	
りらいあコミュニケーションズ	25,700	1,174.00	30,171,800	
リソー教育	85,600	440.00	37,664,000	
早稲田アカデミー	7,400	988.00	7,311,200	
ユー・エス・エス	187,300	1,913.00	358,304,900	
東京個別指導学院	15,200	668.00	10,153,600	
サイバーエージェント	412,200	2,166.00	892,825,200	
楽天グループ	857,700	1,081.00	927,173,700	
クリーク・アンド・リバー社	8,900	1,841.00	16,384,900	
モーニングスター	24,900	524.00	13,047,600	
テー・オー・ダブリュー	30,200	346.00	10,449,200	
山田コンサルティンググループ	10,000	1,137.00	11,370,000	
セントラルスポーツ	6,400	2,588.00	16,563,200	
フルキャストホールディングス	14,400	2,277.00	32,788,800	
エン・ジャパン	29,800	4,065.00	121,137,000	
リソルホールディングス	1,900	4,120.00	7,828,000	
テクノプロ・ホールディングス	100,200	3,385.00	339,177,000	
アトラグループ	3,700	316.00	1,169,200	
インターワークス	5,600	409.00	2,290,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	6,800	12,370.00	84,116,000	
ＫｅｅＰｅｒ技研	10,800	3,415.00	36,882,000	
ファーストロジック	3,600	806.00	2,901,600	
三機サービス	3,500	1,141.00	3,993,500	
Ｇｕｎｏｓｙ	10,900	739.00	8,055,100	
デザインワン・ジャパン	5,400	240.00	1,296,000	
イー・ガーディアン	6,900	3,040.00	20,976,000	
リブセンス	10,600	219.00	2,321,400	
ジャパンマテリアル	51,600	1,305.00	67,338,000	
ベクトル	21,100	1,162.00	24,518,200	
ウチヤマホールディングス	9,100	391.00	3,558,100	

チャーム・ケア・コーポレーション	12,600	1,798.00	22,654,800	
キャリアリンク	5,600	1,806.00	10,113,600	
ＩＢＪ	14,000	1,135.00	15,890,000	
アサンテ	6,200	1,782.00	11,048,400	
バリューＨＲ	6,800	1,801.00	12,246,800	
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	13,800	6,200.00	85,560,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,700	1,630.00	10,921,000	
ＥＲＩホールディングス	5,000	1,050.00	5,250,000	
アビスト	2,700	2,892.00	7,808,400	
シグマクシス	9,300	2,713.00	25,230,900	
ウィルグループ	12,500	1,255.00	15,687,500	
エスクロー・エージェント・ジャパン	26,200	223.00	5,842,600	
メドピア	13,000	3,840.00	49,920,000	
レアジョブ	3,400	1,457.00	4,953,800	
リクルートホールディングス	1,197,600	6,832.00	8,182,003,200	
エラン	23,300	1,300.00	30,290,000	
土木管理総合試験所	8,600	357.00	3,070,200	
ネットマーケティング	8,800	470.00	4,136,000	
日本郵政	1,265,300	944.60	1,195,202,380	
ベルシステム２４ホールディングス	28,200	1,670.00	47,094,000	
鎌倉新書	17,200	863.00	14,843,600	
ＳＭＮ	4,000	723.00	2,892,000	
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	3,400	860.00	2,924,000	
エアトリ	10,600	4,400.00	46,640,000	
アトラエ	11,700	2,385.00	27,904,500	
ストライク	6,400	4,220.00	27,008,000	
ソラスト	41,200	1,508.00	62,129,600	
セラク	5,400	2,325.00	12,555,000	
インソース	16,400	2,179.00	35,735,600	
ベイカレント・コンサルティング	11,000	56,800.00	624,800,000	
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,300	4,205.00	13,876,500	
アイモバイル	5,000	1,454.00	7,270,000	
キャリアインデックス	7,100	921.00	6,539,100	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	7,100	1,102.00	7,824,200	
船場	3,700	813.00	3,008,100	
グレイステクノロジー	17,300	1,002.00	17,334,600	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	48,300	2,576.00	124,420,800	
フルテック	2,500	1,475.00	3,687,500	
ＧａｍｅＷｉｔｈ	5,600	555.00	3,108,000	
ソウルドアウト	4,200	1,638.00	6,879,600	
ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	3,200	650.00	2,080,000	
ウェルビー	6,500	1,563.00	10,159,500	

エル・ティー・エス	2,200	3,410.00	7,502,000	
ミダックホールディングス	7,300	5,380.00	39,274,000	
日総工産	13,500	726.00	9,801,000	
キュービーネットホールディングス	7,800	2,007.00	15,654,600	
ＲＰＡホールディングス	20,700	580.00	12,006,000	
スプリックス	5,100	1,034.00	5,273,400	
マネジメントソリューションズ	8,300	3,390.00	28,137,000	
プロレド・パートナーズ	3,800	1,609.00	6,114,200	
テノ．ホールディングス	2,400	1,024.00	2,457,600	
フロンティア・マネジメント	4,600	1,019.00	4,687,400	
ピアラ	3,100	793.00	2,458,300	
コプロ・ホールディングス	2,400	1,195.00	2,868,000	
ギークス	3,100	1,501.00	4,653,100	
カーブスホールディングス	46,200	930.00	42,966,000	
フォーラムエンジニアリング	11,900	938.00	11,162,200	
ダイレクトマーケティングミックス	9,000	4,345.00	39,105,000	
ポピンズホールディングス	4,000	3,695.00	14,780,000	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	13,600	3,515.00	47,804,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	8,700	1,060.00	9,222,000	
リログループ	91,500	2,322.00	212,463,000	
東祥	10,600	1,943.00	20,595,800	
エイチ・アイ・エス	37,300	2,953.00	110,146,900	
ラックランド	4,900	2,847.00	13,950,300	
共立メンテナンス	27,800	4,365.00	121,347,000	
イチネンホールディングス	17,600	1,314.00	23,126,400	
建設技術研究所	10,100	2,625.00	26,512,500	
スペース	12,200	965.00	11,773,000	
長大	6,800	2,238.00	15,218,400	
燦ホールディングス	7,500	1,515.00	11,362,500	
スバル興業	1,100	8,180.00	8,998,000	
東京テアトル	6,500	1,282.00	8,333,000	
タナベ経営	6,800	785.00	5,338,000	
ナガワ	5,400	12,320.00	66,528,000	
東京都競馬	12,600	4,400.00	55,440,000	
カナモト	29,600	2,624.00	77,670,400	
西尾レントオール	15,500	2,948.00	45,694,000	
トランス・コスモス	16,000	3,665.00	58,640,000	
乃村工藝社	71,900	1,010.00	72,619,000	
藤田観光	7,300	2,739.00	19,994,700	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	8,900	1,950.00	17,355,000	
日本管財	18,000	2,576.00	46,368,000	
トーカイ	16,300	2,194.00	35,762,200	

セコム	164,800	8,103.00	1,335,374,400	
セントラル警備保障	8,200	2,912.00	23,878,400	
丹青社	31,900	885.00	28,231,500	
メイテック	20,200	6,190.00	125,038,000	
応用地質	19,000	1,469.00	27,911,000	
船井総研ホールディングス	34,300	3,040.00	104,272,000	
進学会ホールディングス	7,300	419.00	3,058,700	
オオバ	12,100	848.00	10,260,800	
いであ	4,600	1,993.00	9,167,800	
学究社	5,100	1,399.00	7,134,900	
ベネッセホールディングス	61,400	2,527.00	155,157,800	
イオンディライト	20,700	3,555.00	73,588,500	
ナック	8,200	973.00	7,978,600	
ダイセキ	33,700	4,885.00	164,624,500	
ステップ	6,300	1,928.00	12,146,400	
合　計	189,750,490		486,963,215,070	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【ＤＣ日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（2021年10月29日現在）

Ⅰ　資産総額	11,698,362,586円
Ⅱ　負債総額	35,519,841円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,662,842,745円
Ⅳ　発行済口数	4,767,725,849口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4462円
（1万口当たり純資産額）	（24,462円）

（参考）

国内株式インデックス　マザーファンド

純資産額計算書

（2021年10月29日現在）

Ⅰ　資産総額	500,471,461,576円
Ⅱ　負債総額	10,315,154,114円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	490,156,307,462円
Ⅳ　発行済口数	251,542,083,882口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9486円
（1万口当たり純資産額）	（19,486円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

①受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

②受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2021年10月29日現在）

資本金の額　　：20億円
発行可能株式総数　：12,000株
発行済株式総数　　：3,000株
最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社に取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。
取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。
また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行います。
取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。
監査等委員である取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長１名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。
取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。
取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

［PLAN（計画）］

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

おいて、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

［DO（実行）］

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

［CHECK（検証・評価）］

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN－DO－CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2021年10月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	533	15,256,330
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	75	253,283
単位型公社債投資信託	53	307,343
合計	661	15,816,956

3【委託会社等の経理状況】

(1)　委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		前事業年度 （2020年3月31日）		当事業年度 （2021年3月31日）
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		24,869		21,589
金銭の信託		5,823		10,857
前払費用		348		397
未収委託者報酬		7,284		8,471
未収運用受託報酬		5,842		6,151
未収収益		190		177
その他		4,624		3,428
流動資産合計		48,983		51,072
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	256	※1	301
器具備品	※1	576	※1	692
その他	※1	0	※1	0
有形固定資産合計		832		993
無形固定資産				
ソフトウェア		3,030		4,104
その他		40		41
無形固定資産合計		3,070		4,145
投資その他の資産				
投資有価証券		8,469		9,950
関係会社株式		5,636		5,636
繰延税金資産		700		311
その他		35		39
投資その他の資産合計		14,842		15,937
固定資産合計		18,745		21,077
資産合計		67,729		72,149

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
固定負債		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	305	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△587	791
繰延ヘッジ損益	284	△65
評価・換算差額等合計	△302	726
純資産合計	56,464	60,824
負債・純資産合計	67,729	72,149

（2）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	－
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315
不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848
一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度

	（自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	（自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	－	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	－
デリバティブ利益	666	－
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	－
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	－	158
デリバティブ費用	－	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	△193	△65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		△2,536	△2,305	△2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	－	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				△2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△980	151	△829	△829
当期変動額合計	△980	151	△829	6,022
当期末残高	△587	284	△302	56,464

当事業年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		△3,857	△3,662	△3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	－	3,136	3,330	3,330

当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△587	284	△302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				△3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	△349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	△349	1,029	4,360
当期末残高	791	△65	726	60,824

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
（1）子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
（2）その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
３．金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
４．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
定額法によっております。
（2）無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
６．引当金の計上基準
（1）賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
（2）退職給付引当金
従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
７．ヘッジ会計の会計処理
（1）ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
（2）ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
（3）ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
（4）ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有

効性を判定しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

９．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2020年3月31日）		当事業年度 （2021年3月31日）	
建　　物	77	百万円	106	百万円
器具備品	285	〃	391	〃
そ の 他	4	〃	4	〃
計	367	〃	503	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	－	－	3,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	－	－	3,000

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（2020年3月31日）　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	24,869	24,869	－
（2）金銭の信託	5,823	5,823	－
（3）未収委託者報酬	7,284	7,284	－
（4）未収運用受託報酬	5,842	5,842	－
（5）投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	－
（6）未払金	(7,988)	(7,988)	－
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	－
デリバティブ取引計	(107)	(107)	－

（*1）負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2021年3月31日）　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	21,589	21,589	－
（2）金銭の信託	10,857	10,857	－
（3）未収委託者報酬	8,471	8,471	－
（4）未収運用受託報酬	6,151	6,151	－
（5）投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	－
（6）未払金	(7,572)	(7,572)	－
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	－
デリバティブ取引計	(431)	(431)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、（　　）で示しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金
現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託
信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券
投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位:百万円）

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難 と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日） **（単位:百万円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	―	―	―
未収委託者報酬	7,284	―	―	―
未収運用受託報酬	5,842	―	―	―
投資有価証券 投資信託	―	9	5,605	―

当事業年度（2021年3月31日） **（単位:百万円）**

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	―	―	―
未収委託者報酬	8,471	―	―	―
未収運用受託報酬	6,151	―	―	―

投資有価証券 　投資信託	―	10	5,751	0

（有価証券関係）

１．子会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度（2021年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

２．その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）　（単位:百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 　その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 　その他	7,578	8,509	△931
小計	7,578	8,509	△931
合計	8,469	9,316	△846

当事業年度（2021年3月31日）　（単位: 百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 　その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 　その他	9	10	△1
小計	9	10	△1
合計	9,950	8,809	1,141

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）　（単位:百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度（2021年3月31日）　（単位:百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2020年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,443	－	△23	△23
	英ポンド	79	－	△1	△1
	カナダドル	15	－	△0	△0
	スイスフラン	26	－	△0	△0
	香港ドル	247	－	△4	△4
	人民元	18	－	△0	△0
	ユーロ	223	－	△2	△2
合計		2,055	－	△32	△32

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。
2．時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	8,412	－	358	358
合計		8,412	－	358	358

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。
2．時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	－	△44
	英ポンド		2,660	－	△67
	カナダドル		6	－	△0
	スイスフラン		35	－	△0
	香港ドル		71	－	△1
	ユーロ		72	－	△0
合計			5,666	－	△114

（注）　1．時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2021年3月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,889	－	△41	△41
	英ポンド	128	－	△0	△0
	カナダドル	21	－	△0	△0
	スイスフラン	51	－	0	0
	香港ドル	128	－	△1	△1
	ユーロ	246	－	0	0
	買建 米ドル	99	－	1	1
	香港ドル	2	－	0	0
合計		3,567	－	△41	△41

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。
2．時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	－	△315	△315
合計		13,711	－	△315	△315

（注）　1．上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。
2．時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券 子会社株式			
	売建				
	米ドル		3,993	－	△57
	英ポンド		3,108	－	△15
	カナダドル		3	－	△0
	スイスフラン		57	－	0
	香港ドル		110	－	△1
	ユーロ		108	－	0
	人民元		6	－	△0
	買建				
	米ドル		38	－	0
	香港ドル		3	－	0
	人民元		1	－	0
合計			7,431	－	△73

（注）　1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度（自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度（自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	－	18
退職給付の支払額	△11	△69
退職給付債務の期末残高	600	626

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度（自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度（自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前事業年度74百万円　　当事業年度77百万円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2020年3月31日）		当事業年度 （2021年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	〃	170	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	〃	191	〃
税務上の収益認識差額	―	〃	71	〃
有価証券評価差額	259	〃	―	〃
繰延ヘッジ損益	―	〃	28	〃
その他	151	〃	123	〃
繰延税金資産 合計	862	〃	693	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	―	〃	△349	〃
繰延ヘッジ損益	△125	〃	―	〃
その他	△35	〃	△32	〃
繰延税金負債 合計	△161	〃	△382	〃
繰延税金資産の純額	700	〃	311	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日　至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益

三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

該当事項はありません。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	―	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）

親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	―	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
① 運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
② 投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
（1）親会社情報
前事業年度（2020年3月31日）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2021年3月31日）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	当事業年度 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年12月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

①名称　　：三井住友信託銀行株式会社
②資本金の額：342,037百万円（2021年3月末日現在）
③事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2021年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

①名称　　：株式会社日本カストディ銀行
②設立年月日　：2000年6月20日
③資本金の額　：51,000百万円（2021年3月末日現在）
④事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
⑤再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

①ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
②本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
③交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
④ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
⑤ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

(10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年６月２日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　澤　　孝　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　内　知　明　　印

監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取　　締　　役　　会　　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　松崎雅則　　印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの2020年10月1日から2021年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの2021年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。